

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		東京都		市町村類型	Ⅲ－3		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	42,650,080	43,841,958	実質収支比率	6.2	5.1		
市町村名		昭島市		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳入歳出差引	1,358,720	1,336,516	(※1)	(95.7)	(96.5)		
							首都	○	翌年度に繰越すべき財源	23,174	247,904	標準財政規模	21,528,627	21,332,884		
							近畿	×	実質収支	1,335,546	1,088,612	財政力指数	0.98	0.98		
							中部	×	単年度収支	246,934	94,887	公債費負担比率	8.4	8.3		
人口		27年国調(人)	111,539	産業構造 (※5)		過疎	×	積立金	547,985	2,760	健全化判断比率					
		22年国調(人)	112,297			山振	×	繰上償還金	0	8,167	実質赤字比率	-	-			
		増減率 (%)	-0.7			低開発	×	積立金取崩し額	0	500,000	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		30.01.01(人)	113,244	区分	27年国調	22年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	794,919	-394,186	実質公債費比率	0.2	0.5		
		うち日本人(人)	110,638		第1次	310	320			将来負担比率	-	-				
		29.01.01(人)	112,789	第2次	0.6	0.6			基準財政収入額	15,960,012	16,294,599	資金不足比率 (※4)				
		うち日本人(人)	110,322		第3次	11,294	11,985			基準財政需要額	16,310,752				16,471,391	
		増減率 (%)	0.4		23.2	23.6			標準税収入額等	20,478,646	20,896,882					
		うち日本人(%)	0.3		37,034	38,580			経常経費充当一般財源等	20,343,932	19,984,314					
面積 (km ²)		17.34			76.1	75.8			歳入一般財源等	25,399,264	25,326,121					
人口密度 (人/km ²)		6,432														
世帯数 (世帯)		48,258														
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,885,293	21,522,773					
	市区町村長	1	10,000		一般職員	557	1,792,983	3,219	うち公的資金	14,121,343	14,493,501					
	副市区町村長	2	8,150		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,965,659	2,130,119					
	教育長	1	8,100		うち技能労務職員	64	210,176	3,284	収益事業収入	27,000	20,000					
	議会議長	1	6,100		教育公務員	3	11,650	3,883	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	5,500		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	3,989,840	3,441,855				
	議会議員	20	5,300		合計	560	1,804,633	3,223		減債基金	-	-				
						ラスパイレス指数	99.7		その他特定目的基金	6,625,259	6,498,636					
一般会計等の一覧																
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(8)	東京たま広域資源循環組合	(16)	昭島市土地開発公社	○				
		(3)	介護保険特別会計			(7)	中神土地区画整理事業特別会計	(9)	東京都十一市競輪事業組合							
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	東京都六市競艇事業組合							
								(11)	東京市町村総合事務組合(一般会計)							
								(12)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)							
								(13)	立川・昭島・国立聖苑組合							
								(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(15)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	19,239,228	45.1	17,713,647	83.4	普通税	17,713,647	92.1	121,883
地方譲与税	168,236	0.4	168,236	0.8	法定普通税	17,713,647	92.1	121,883
利子割交付金	29,804	0.1	29,804	0.1	市町村民税	8,265,902	43.0	121,883
配当割交付金	122,547	0.3	122,547	0.6	個人均等割	175,429	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	122,401	0.3	122,401	0.6	所得割	6,805,180	35.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	346,667	1.8	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	938,626	4.9	121,883
地方消費税交付金	2,389,677	5.6	2,389,677	11.2	固定資産税	8,580,714	44.6	-
ゴルフ場利用税交付金	27,240	0.1	27,240	0.1	うち純固定資産税	8,300,737	43.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	117,720	0.6	-
自動車取得税交付金	96,486	0.2	96,486	0.5	市町村たばこ税	749,311	3.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	88,940	0.2	88,940	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	470,798	1.1	383,197	1.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	383,197	0.9	383,197	1.8	目的税	1,525,581	7.9	-
特別交付税	87,601	0.2	-	-	法定目的税	1,525,581	7.9	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
（一般財源計）	22,755,357	53.4	21,142,175	99.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,900	0.0	12,900	0.1	都市計画税	1,525,581	7.9	-
分担金・負担金	604,050	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	426,415	1.0	80,385	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	428,679	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	8,879,348	20.8	-	-	合計	19,239,228	100.0	121,883
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	13,575	0.0	13,575	0.1				
都道府県支出金	6,000,260	14.1	-	-				
財産収入	19,549	0.0	732	0.0				
寄附金	60,477	0.1	-	-				
繰入金	419,131	1.0	-	-				
繰越金	1,336,516	3.1	-	-				
諸収入	367,123	0.9	216	0.0				
地方債	1,326,700	3.1	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	666,700	1.6	-	-				
歳入合計	42,650,080	100.0	21,249,983	100.0				

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	平成29年度	平成28年度	
徴収率	現・計	合計	99.3
（％）	年	市町村民税	98.9
		純固定資産税	99.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,509,840	実質収支	576,698
下水道	448,400	再差引収支	-296,626
宅地造成	260,140	加入世帯数（世帯）	16,972
上水道	13,624	被保険者数（人）	26,305
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	1,400,000	1人当り	101
その他	2,387,676	保険税（料）収入額	299

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	342,116	0.8	-	342,060	
総務費	4,113,353	10.0	152,800	3,696,281	
民生費	21,028,262	50.9	156,443	8,666,767	
衛生費	3,318,262	8.0	94,801	2,532,592	
労働費	359,838	0.9	-	215,895	
農林水産業費	37,290	0.1	-	35,332	
商工費	196,397	0.5	7,971	162,059	
土木費	3,265,663	7.9	1,732,170	1,577,147	
消防費	1,502,435	3.6	124,214	1,270,166	
教育費	4,995,817	12.1	1,361,575	3,414,318	
災害復旧費	6,069	0.0	-	2,069	
公債費	2,125,858	5.1	-	2,125,858	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	41,291,360	100.0	3,629,974	24,040,544	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,578,242	54.7	11,174,891	11,158,133	50.9
人件費	5,525,393	13.4	5,140,886	5,126,530	23.4
うち職員給	3,578,300	8.7	3,268,319	-	-
扶助費	14,926,991	36.2	3,908,147	3,905,745	17.8
公債費	2,125,858	5.1	2,125,858	2,125,858	9.7
元利償還金	2,125,805	5.1	2,125,805	2,125,805	9.7
うち元金	1,964,180	4.8	1,964,180	1,964,180	9.0
うち利子	161,625	0.4	161,625	161,625	0.7
一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0
その他の経費	15,077,075	36.5	12,254,467	9,185,799	41.9
物件費	6,070,112	14.7	4,408,363	3,868,062	17.6
維持補修費	266,740	0.6	240,706	240,706	1.1
補助費等	3,274,842	7.9	2,701,635	2,176,318	9.9
うち一部事務組合負担金	355,821	0.9	355,821	327,475	1.5
繰出金	4,496,216	10.9	4,000,483	2,900,713	13.2
積立金	963,165	2.3	903,280	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,636,043	8.8	611,186	-	-
うち人件費	109,188	0.3	109,188	-	-
普通建設事業費	3,629,974	8.8	609,117	-	-
うち補助	1,819,915	4.4	43,605	-	-
うち単独	1,810,059	4.4	565,512	-	-
災害復旧事業費	6,069	0.0	2,069	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,291,360	100.0	24,040,544	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	42,650	41,291	1,359	1,336	419	20,885	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	42,650	41,291	1,359	1,336		20,885	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	14,184	13,608	577	577	1,498	-	-		
2	介護保険特別会計	8,564	8,324	241	241	1,245	-	-		
3	後期高齢者医療特別会計	2,284	2,257	27	27	1,163	-	-		
4	水道事業会計	1,801	1,255	546	2,172	14	77	1	-	法適用企業
5	下水道事業特別会計	2,921	2,550	372	372	448	5,089	3,089	-	法非適用企業
6	中神土地区画整理事業特別会計	301	298	3	30	260	-	-	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,418		5,165	3,090		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	東京たま広域資源循環組合	10,508	9,832	675	575	-	3,531	99	
2	東京都十一市競輪事業組合	27,209	26,981	227	227	271	-	-	
3	東京都六市競艇事業組合	34,093	33,219	874	874	823	-	-	
4	東京市町村総合事務組合(一般会計)	903	886	17	17	24	-	-	
5	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	352	238	114	114	-	-	-	
6	立川・昭島・国立聖苑組合	364	349	15	15	18	33	10	
7	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,409	5,339	70	70	1,105	-	-	
8	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,349,819	1,314,493	35,326	35,326	9,983	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				37,219		3,565	109	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	〇昭島市土地開発公社	0	16	5	-	100	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等			5	-	100	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額
元利償還金	2,128,804	2,095,171	2,125,805	10.7					
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-					
準元利償還金									
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	417,156	435,567	430,623	2.2					
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	94,101	70,463	57,977	0.3					
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	8,170	8,170	8,170	0.0					
一時借入金の利子	-	-	-	-					
合計	(A) 2,648,231	2,609,371	2,622,575						
内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比					
PFI事業に係るもの	-	-	-	-					
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	8,170	8,170	8,170	0.0					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 857,255	857,046	840,395						
標準財政規模	(C) 21,365,128	21,332,884	21,528,627						
算入公債費等の額	(D) 1,712,347	1,705,440	1,752,486						
	(C)-(D) 19,652,781	19,627,444	19,776,141						
実質公債費比率	(単年度)	0.4	0.2	0.2					
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	0.9	0.5	0.2					

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内 訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	22,120,378	21,522,773	20,885,293	105.6	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	48,441	82,558	32,101	0.2		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	2,908,121	3,130,126	3,089,520	15.6		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	236,353	169,444	109,275	0.6		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	6,310,136	5,986,395	5,767,619	29.2		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	42,287	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	48,441	40,271	32,101	0.2	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
合計	(E)	31,623,429	30,891,296	29,883,808								
充当可能財源等	充当可能基金	10,108,762	9,571,264	10,540,765	53.3	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	2,906,656	3,128,932	3,088,907	15.6	
	充当可能特定歳入	6,526,609	6,495,045	6,281,209	31.8		水道事業会計	1,465	1,194	613	0.0	
	基準財政需要額算入見込額	18,750,023	17,691,229	16,871,351	85.3		介護保険特別会計	-	-	-	-	
	合計	(F)	35,385,394	33,757,538	33,693,325			後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
							その他の会計	-	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100			-	-	-							
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
健全化判断比率		平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	12.35	20.00								
連結実質赤字比率		-	17.35	30.00								
実質公債費比率		0.2	25.0	35.0								
将来負担比率		-	350.0									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	113,244	人(H30.1.1現在)			
うち日本人		110,638	人(H30.1.1現在)			
面積		17.34	km ²			
歳入総額		42,650,080	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額		41,291,360	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支		1,335,546	千円	実質公債費比率	0.2	%
標準財政規模		21,528,627	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高		20,885,293	千円	市町村類型	H25Ⅲ-1H26Ⅲ-1H27Ⅲ-3	
				(年度毎)	H28Ⅲ-3H29Ⅲ-3	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

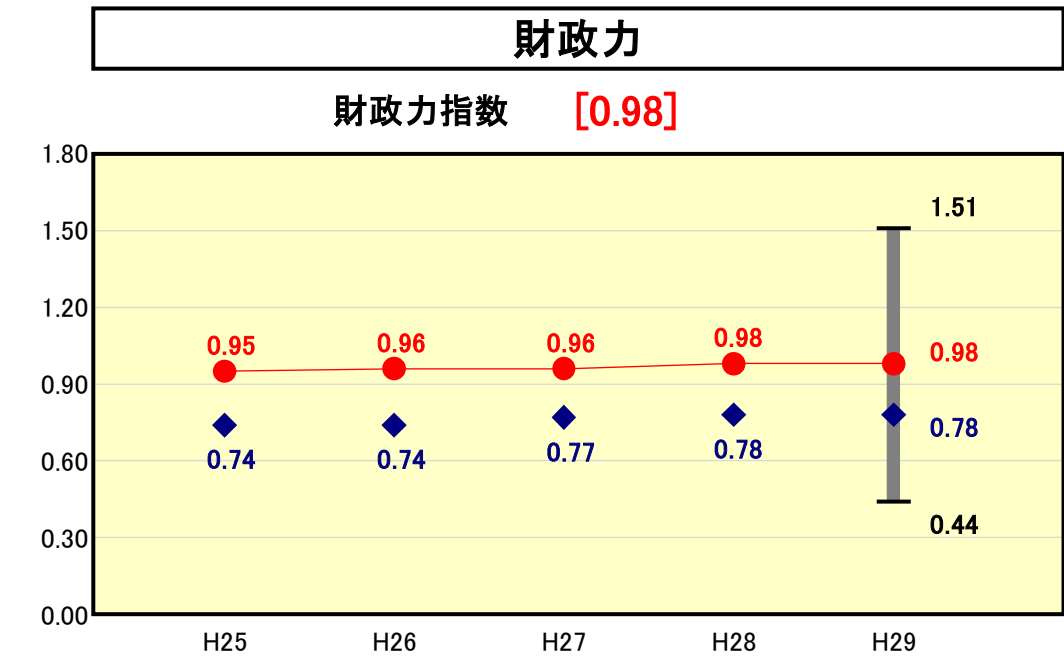
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

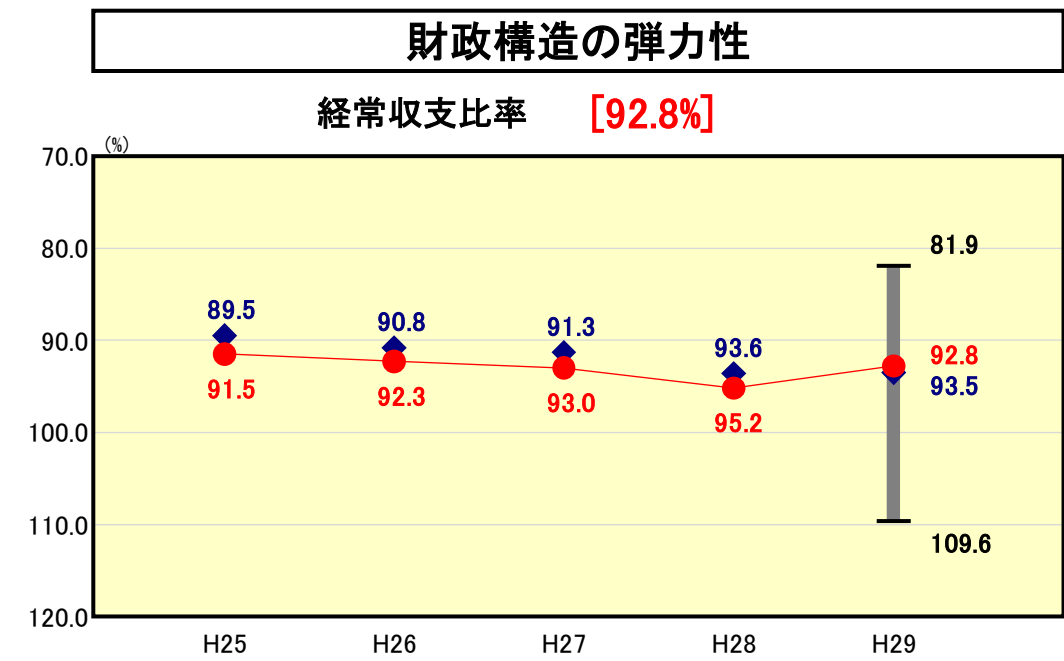
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 7/50
全国平均 0.51
東京都平均 0.77

財政力指数の分析欄

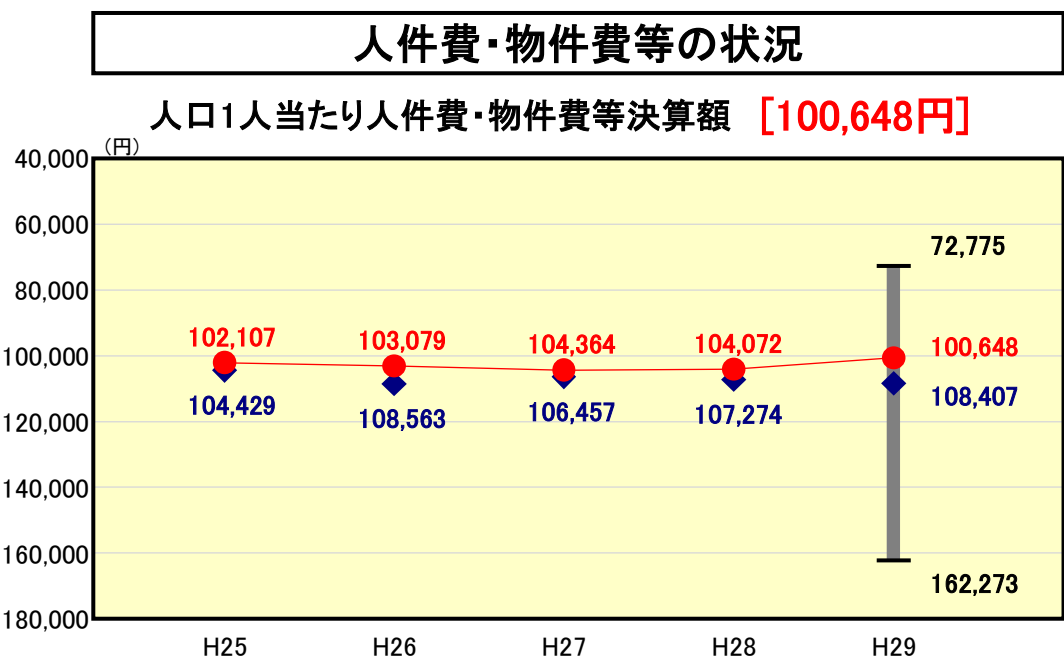
類似団体平均を大きく上回り、類似団体内では高い順位となっているものの、財政力指数は0.98と依然として1.00を割り込んでおり、普通交付税交付団体である状況が続いている。今後も引き続き市税の徴収率向上など財源の確保策に努めるとともに、将来の財政見通しを中期財政計画により明らかにする中で、起債と基金のバランスに配意し、中長期的な視点で財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 21/50
全国平均 92.8
東京都平均 90.8

経常収支比率の分析欄

歳入では、市税及び税連動交付金に加え、普通交付税・臨時財政対策債も増となり、分母である経常一般財源等は前年度比4.4%の増となった。歳出では、私立保育園運営費や障害者自立支援給付費といった扶助費の増等により、分子である経常経費充当一般財源等は前年度比1.8%の増となった。分母の増が分子の増を上回ったため、経常収支比率は前年度よりも改善し、類似団体平均を下回ったものの、依然として90%を超える高い水準にあることから、引き続き、「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき財源の確保と効率的・効果的な財政運営に努める。

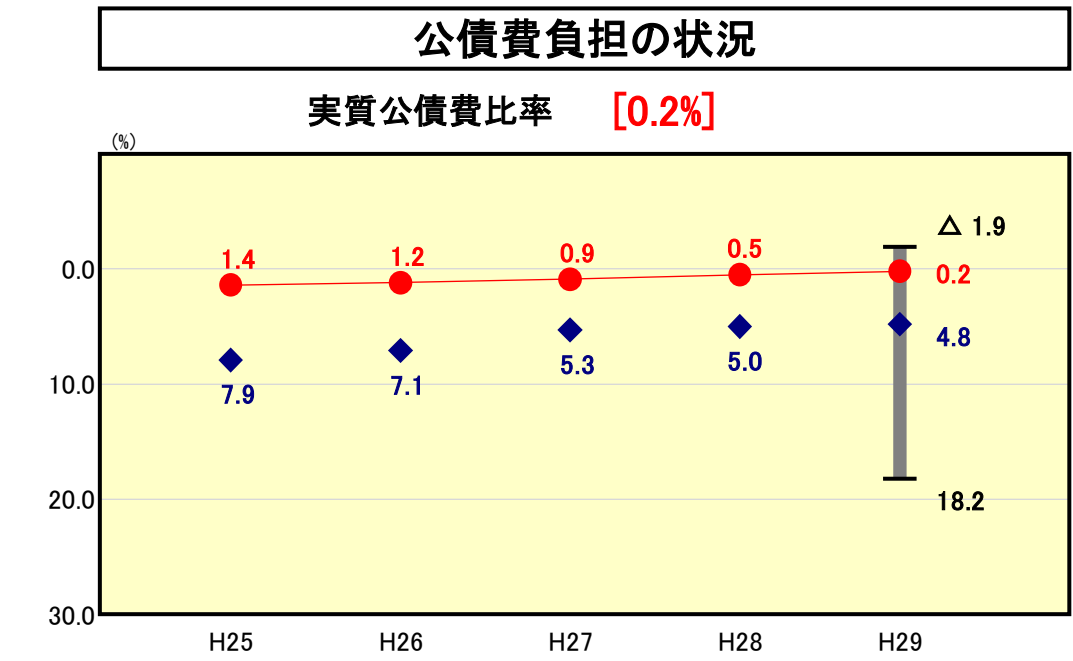
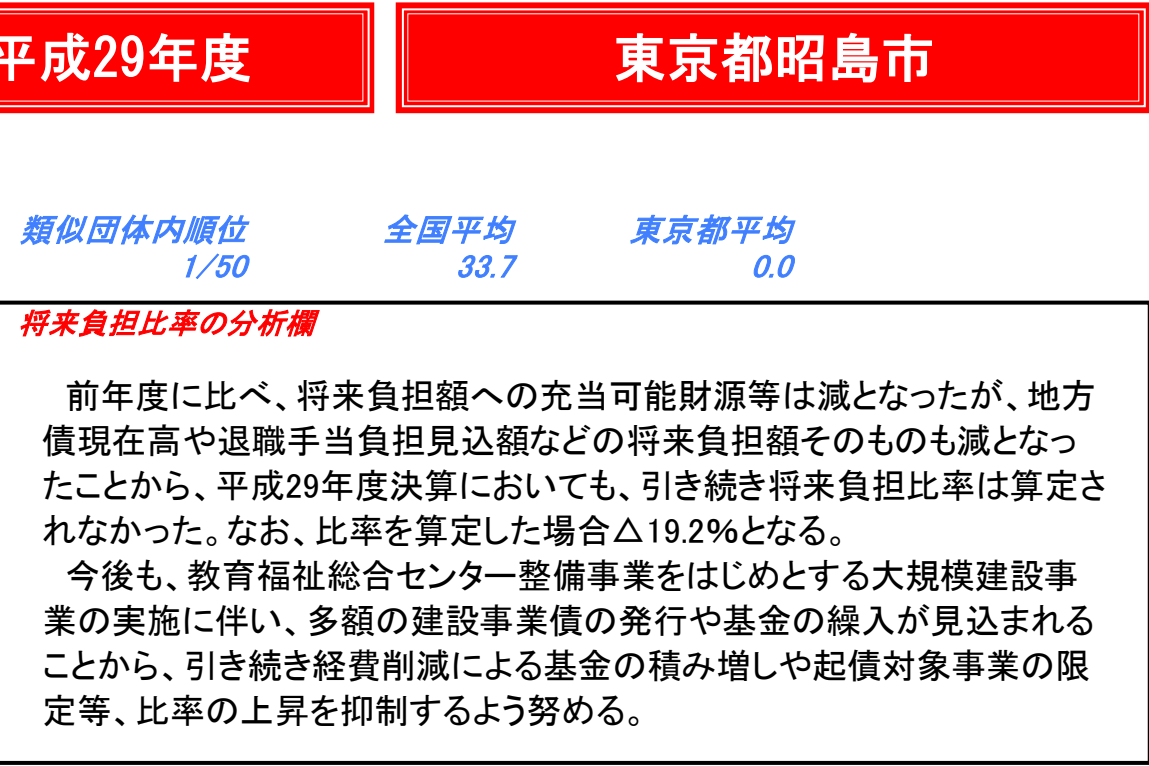
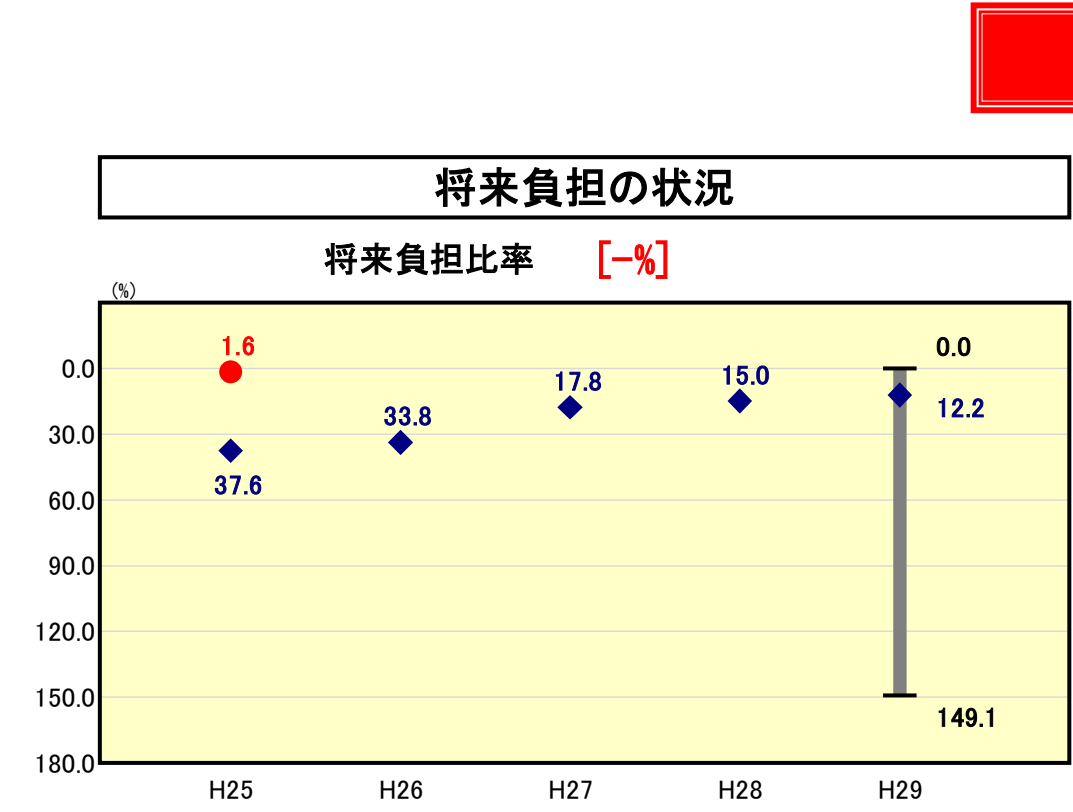


類似団体内順位 17/50
全国平均 131,654
東京都平均 122,300

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

6年連続で類似団体平均を下回っているが、今後は教育福祉総合センターの開設に伴う維持管理経費の大幅な増等も見込まれることから、引き続き、事務事業の見直しや民間委託の推進を図るなど、より一層のコスト削減に努める。

なお、東京都に委託している常備消防委託金等、反映されていない人件費・物件費の費用を合計すると、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなる。

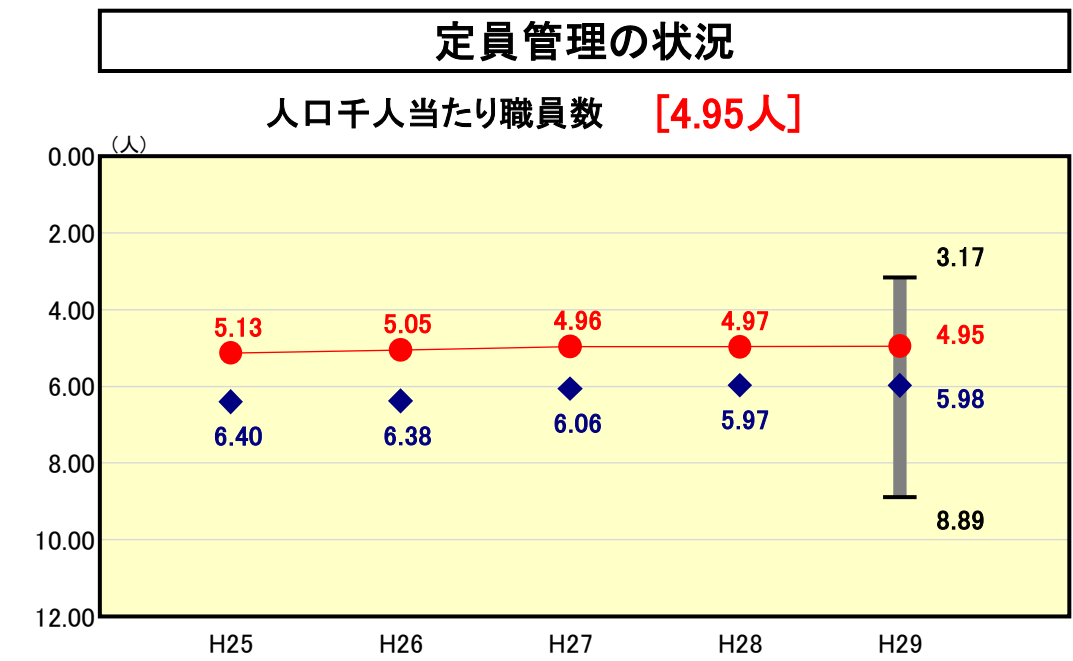


類似団体内順位 5/50
全国平均 6.4
東京都平均 △ 2.0

実質公債費比率の分析欄

分母となる標準財政規模の増などにより単年度の比率が減となったことに加え、既往債の償還終了に伴い、元利償還金が平成27年度決算以降大幅な減となっていることから、三か年平均についても、引き続き比率が減となった。この結果、類似団体平均を下回る低位の水準に留まっている。

今後は教育福祉総合センター整備事業をはじめとする大規模建設事業の実施に伴い、多額の地方債発行が見込まれることから、引き続き、起債対象事業の限定や特例地方債の発行抑制を図り、将来に過度の負担を残さぬよう起債に依存することのない事業執行に努める。

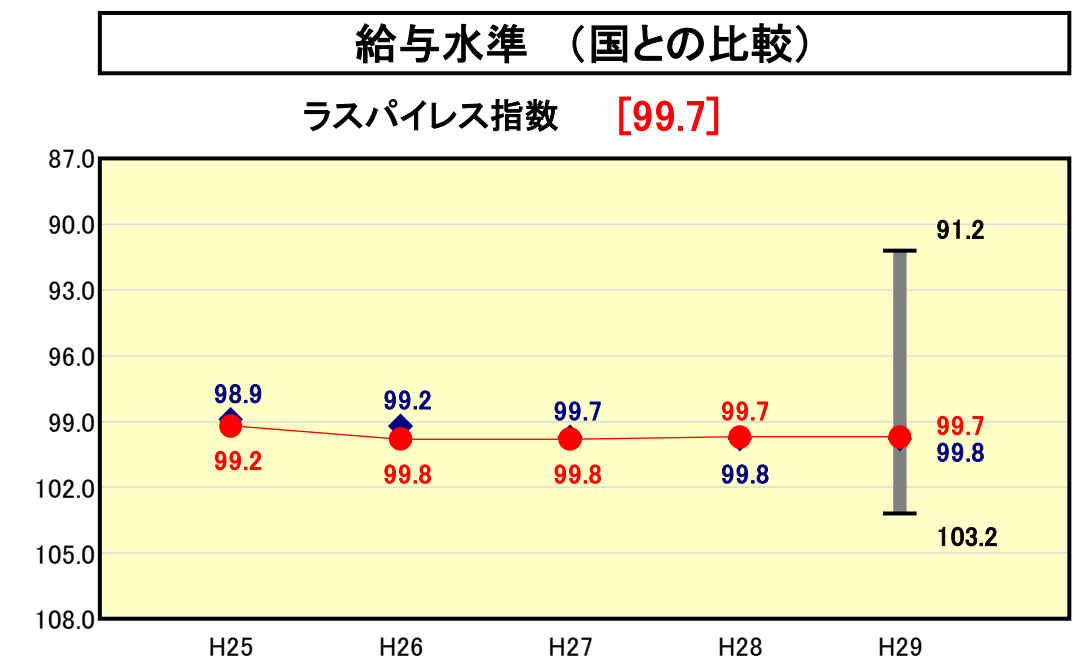


類似団体内順位 7/50
全国平均 7.91
東京都平均 5.91

人口千人当たり職員数の分析欄

「第四次中期行財政運営計画」(平成24～28年度)に基づき職員数の削減を進め、地方自治法や条例に基づく派遣職員を除く平成29年4月の職員数は計画に定めた目標である614人となった。今後は、「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき、市民サービスの質を確保しつつ、行政課題に対応した組織体制の構築に努めるとともに、地域特性や類似団体等との比較による分析を踏まえ、適正な職員数による行財政運営に努める。

※平成29年度の数値については、人口は平成30年1月1日現在の住民基本台帳登録の数値に基づき、職員数は前年度の数値を引用している。



類似団体内順位 21/50
全国市平均 99.1
全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成28年度においては、職員給与費について、例月給を東京都に準拠し改定は行わず、地域手当の支給率を国基準の15%に改定した。その結果、ラスパイレス指数は99.7と類似団体平均99.8をわずかながら0.1ポイント下回った。引き続き、更なる給与水準の適正化に努める。

※平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都昭島市

経常収支比率の分析

人	113,244	人(H30.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	110,638	人(H30.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%
面積	17.34	k㎡		実質公債費比率	0.2	%
歳入総額	42,650,080	千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	41,291,360	千円				
実質収支	1,335,546	千円		市町村類型	H25Ⅲ-1H26Ⅲ-1H27Ⅲ-3	
標準財政規模	21,528,627	千円		(年度毎)	H28Ⅲ-3H29Ⅲ-3	
地方債現在高	20,885,293	千円				

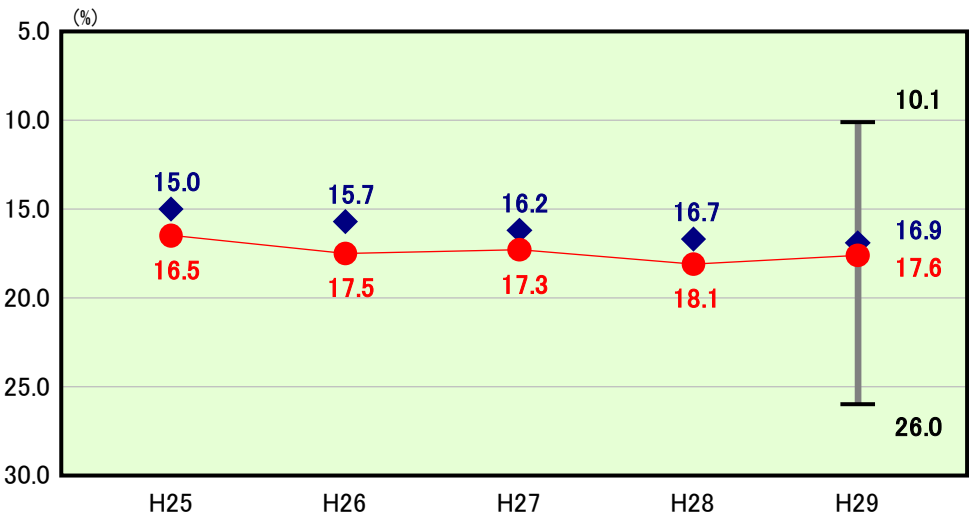
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



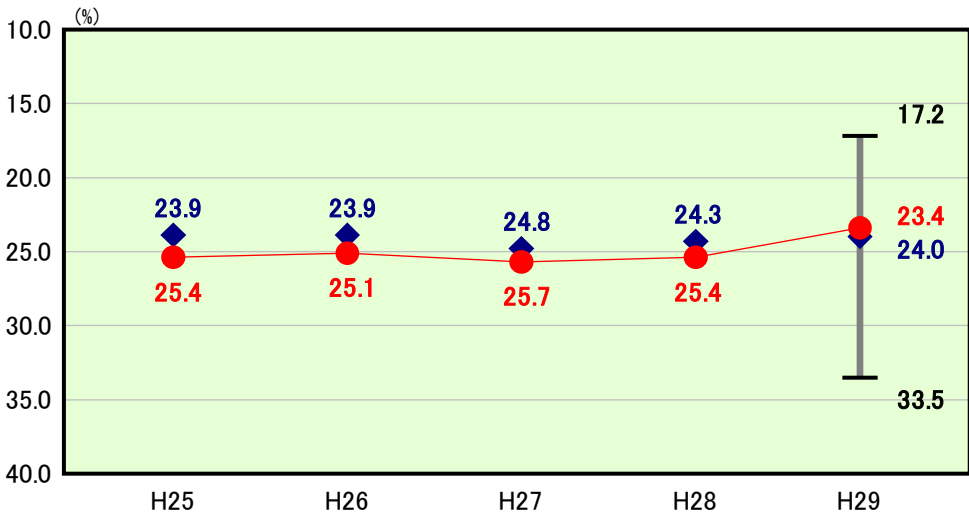
類似団体内順位 29/50 全国平均 14.5 東京都平均 18.2

物件費の分析欄

平成29年度は、東中神駅自由通路の一部供用開始に伴う維持管理経費の増等により、経常的経費充当一般財源等は増となっているものの、分母にあたる経常一般財源等が大幅な増となったことから、前年度比0.5ポイントの減となった。

今後も、「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき、使用料・手数料等受益者負担の見直しを行うとともに、効率的・効果的な財政運営に努める。

人件費



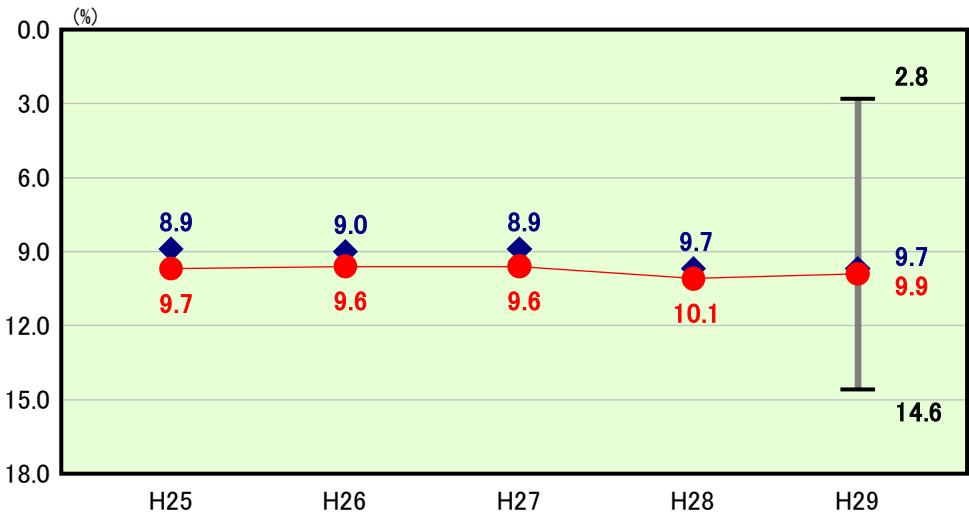
類似団体内順位 20/50 全国平均 25.6 東京都平均 23.1

人件費の分析欄

平成29年度は、職員給及び定年退職者数の減等により、前年度比2.0ポイントの減となり、類似団体平均を下回る結果となった。

今後も、「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき、市民サービスの質を確保しつつ、行政課題に対応した組織体制の構築に努めるとともに、地域特性や類似団体等との比較による分析を踏まえ、適正な職員数による行財政運営に努める。

補助費等



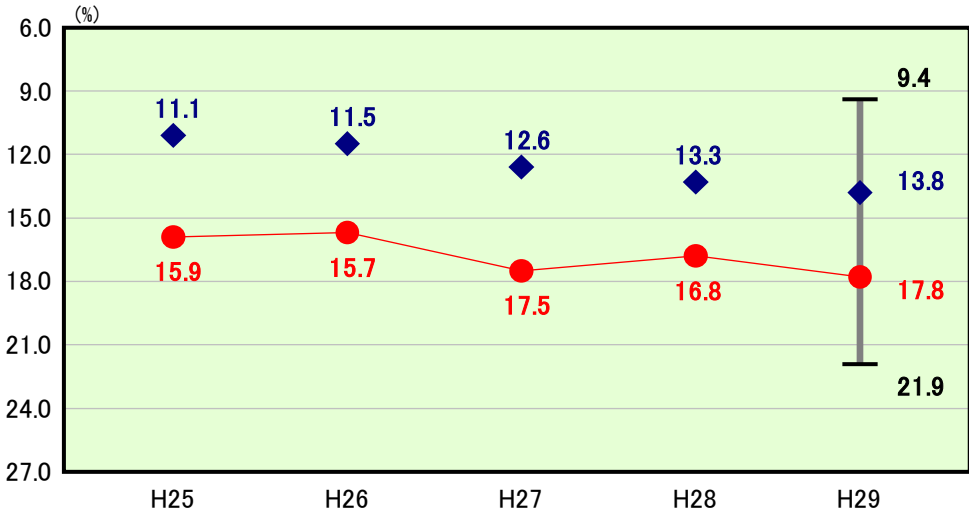
類似団体内順位 24/50 全国平均 10.1 東京都平均 10.8

補助費等の分析欄

平成29年度の補助費等経常収支比率は、補助費等の経常的経費充当一般財源等が増となったものの、分母にあたる経常一般財源等が大幅に増となったことから、前年度比0.2ポイントの減となった。しかしながら、依然として類似団体平均を上回っている状況である。

今後も、各種団体等に対する補助金等の必要性や金額等を定期的に検証し、適正化を図る。

扶助費



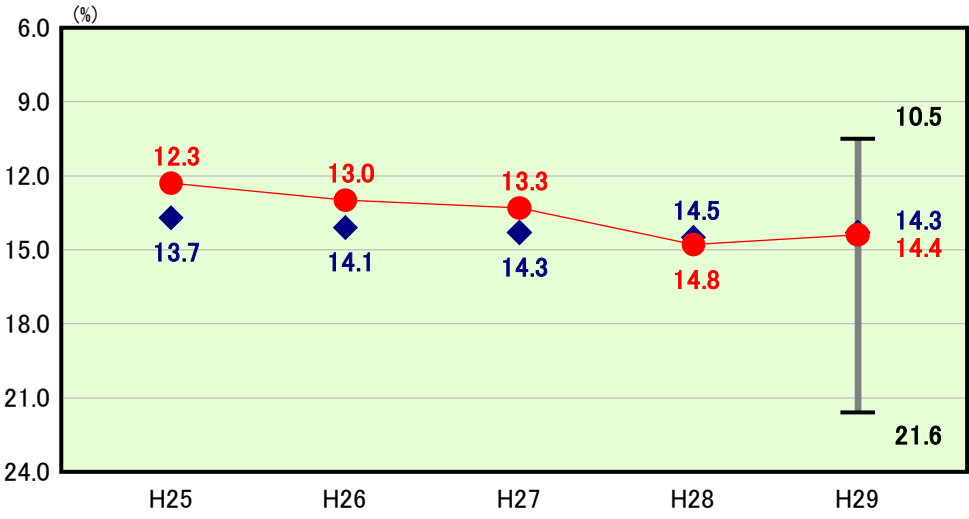
類似団体内順位 47/50 全国平均 12.4 東京都平均 15.6

扶助費の分析欄

平成29年度は、公立保育所の民営化等による私立保育園運営費の増や障害者自立支援給付費の利用者数の増等により、前年度比1.0ポイントの増となった。依然として類似団体平均を大きく上回っている。

今後も扶助費は増加傾向で推移することが見込まれており、国都支出金の確保とともに、給付水準や給付と負担のバランスなど多角的な視点からの検討を進め、比率の改善に努める。

その他



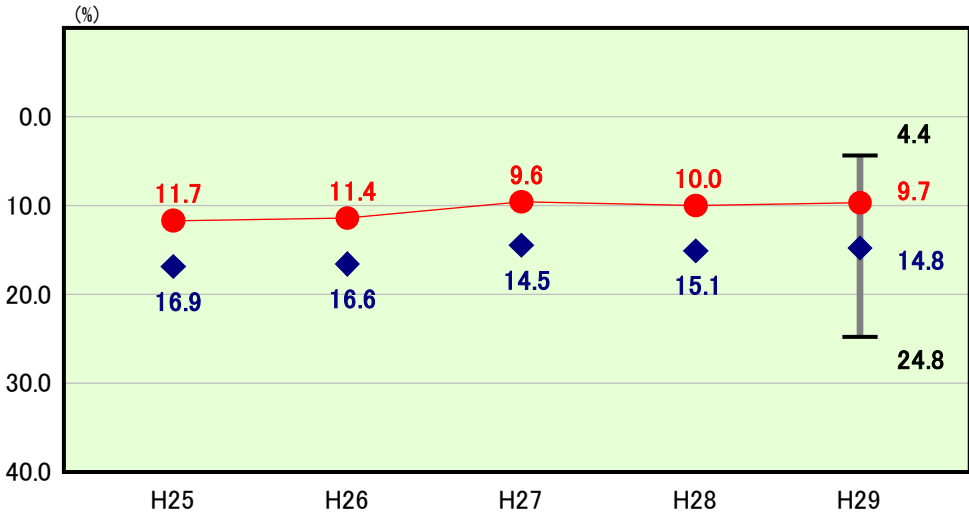
類似団体内順位 26/50 全国平均 13.3 東京都平均 13.5

その他の分析欄

維持補修費は、小・中学校維持補修費が増となったことから、前年度比0.1ポイント増の1.1%となった。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に維持管理を行う。

繰出金は、下水道事業特別会計の減及び経常一般財源等の増が影響し、前年度比0.6ポイント減の13.2%となった。今後も高齢化に伴う法定繰出分の増加等が見込まれるため、赤字補填分も含めた繰出金の抑制により、財政基盤の強化に努める。

公債費



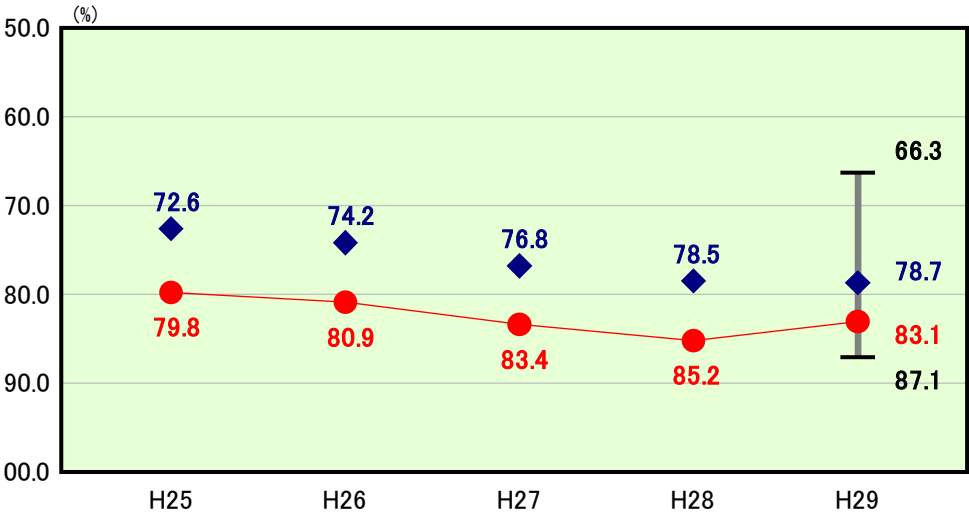
類似団体内順位 6/50 全国平均 16.9 東京都平均 9.6

公債費の分析欄

平成29年度は、公債費については微増となっているものの、分母にあたる経常一般財源等が大幅な増となったことから、前年度比0.3ポイントの減となり、類似団体との比較においても依然としてその平均を下回っている。

今後は大規模建設事業の実施に伴う公債費の増が見込まれることから、引き続き起債対象事業の限定や特例地方債の発行抑制を図り、低位の水準を維持する。

公債費以外



類似団体内順位 37/50 全国平均 75.9 東京都平均 81.2

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、分母にあたる経常一般財源等が増となったことから、前年度比2.1ポイントの減となったものの、依然として類似団体平均を上回っている状況にある。

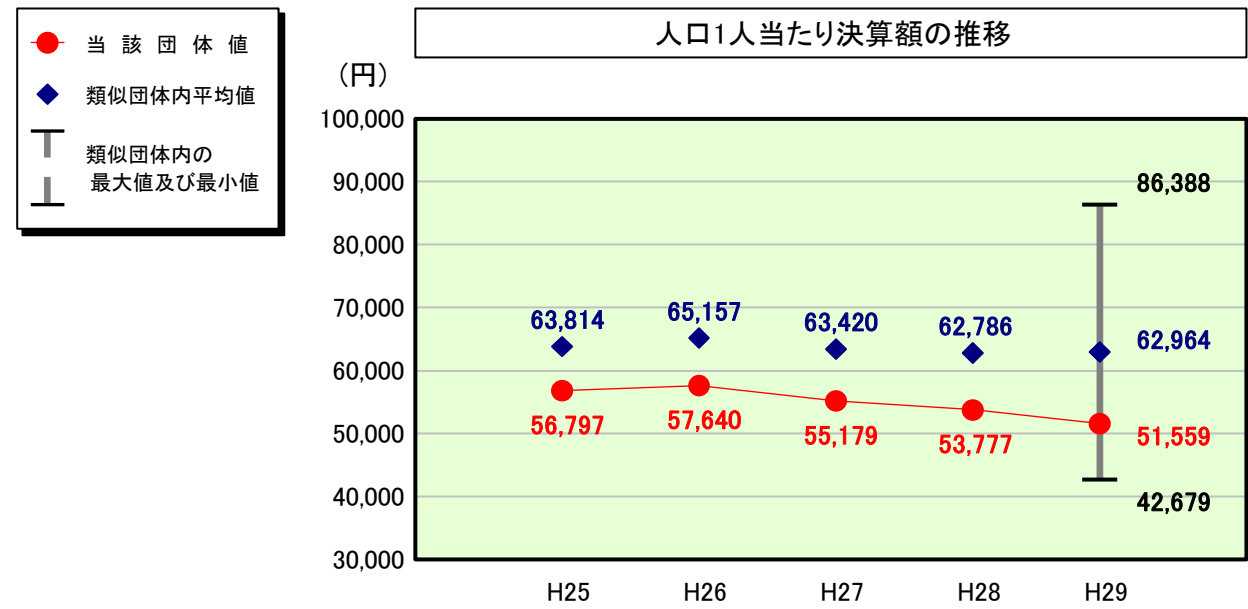
今後は、「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき、財源の確保と効率的・効果的な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

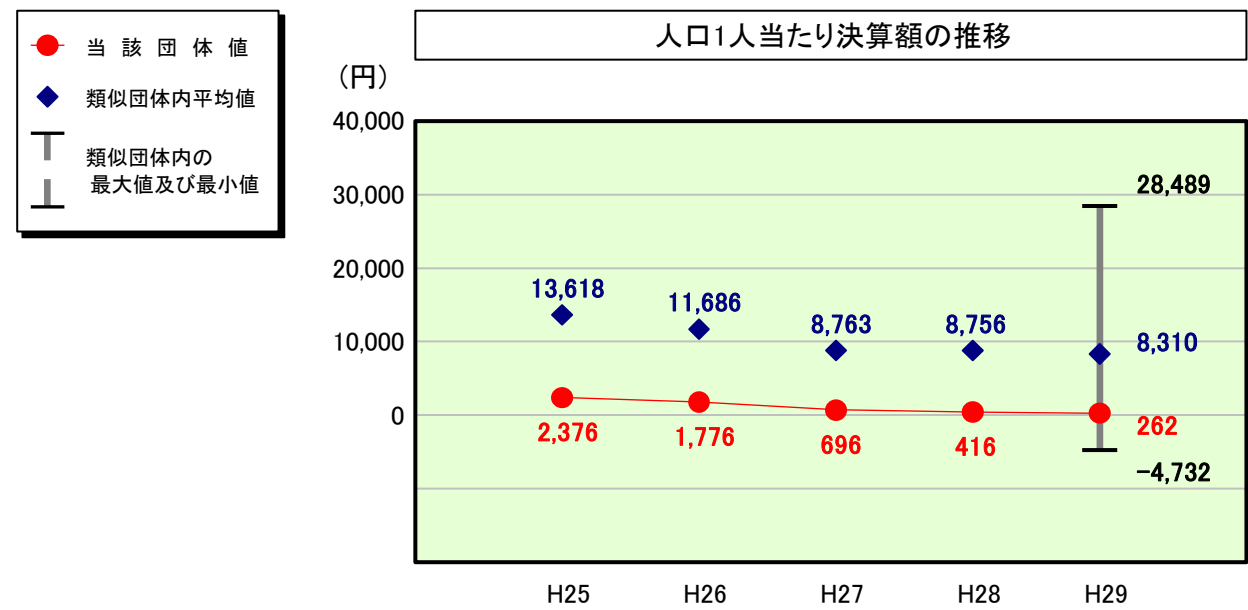
東京都昭島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

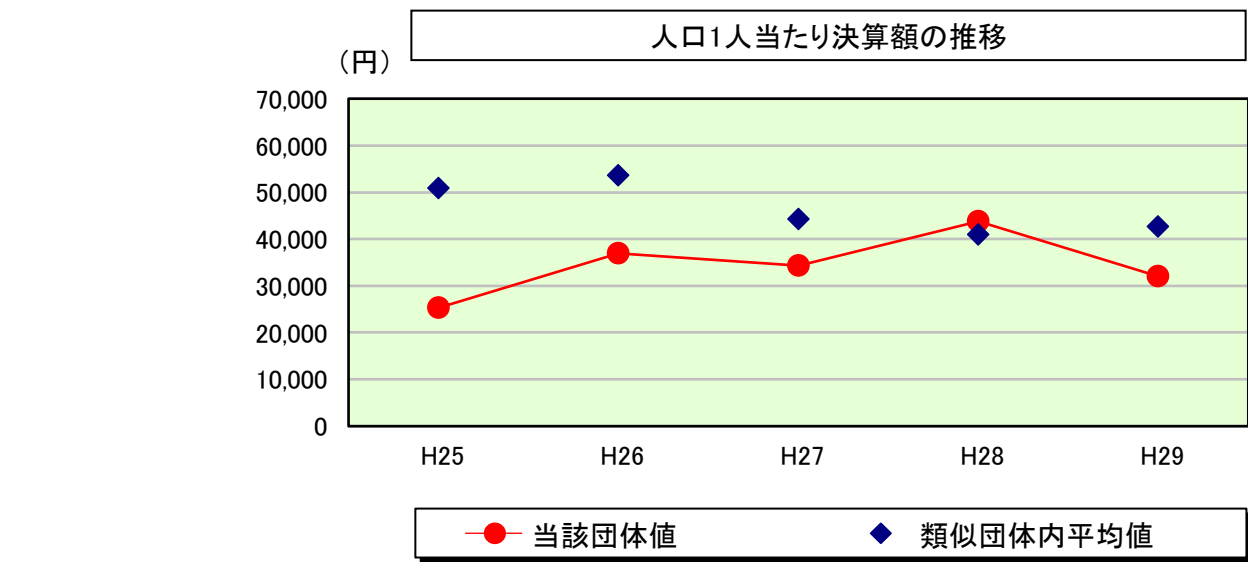


(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



(参考) 普通建設事業費の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,525,393	48,792	56,348	▲ 13.4
賃金（物件費）	374,608	3,308	3,645	▲ 9.2
一部事務組合負担金（補助費等）	27,522	243	3,500	▲ 93.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	434	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	13	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	375,658	3,317	2,442	35.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	109,188	964	1,100	▲ 12.4
▲退職金	▲ 573,670	▲ 5,066	▲ 4,518	12.1
合計	5,838,699	51,559	62,964	▲ 18.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	4.95	5.98	▲ 1.03
ラスパイレス指数	99.7	99.8	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 （繰上償還額等を除く）	2,125,805	18,772	32,962	▲ 43.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの （年度割相当額）	-	-	46	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	430,623	3,803	6,858	▲ 44.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	57,977	512	1,328	▲ 61.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,170	72	918	▲ 92.2
一時借入金利子 （同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 840,395	▲ 7,421	▲ 7,068	5.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,752,486	▲ 15,475	▲ 26,735	▲ 42.1
合計	29,694	262	8,310	▲ 96.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

普通建設事業費

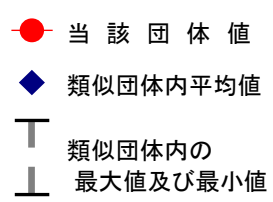
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H25	2,860,988	25,340	30.9	50,840	16.9	14.0
うち単独分	1,463,060	12,958	19.2	25,367	9.1	10.1
H26	4,162,768	36,928	45.7	53,605	5.4	40.3
うち単独分	2,316,288	20,548	58.6	28,343	11.7	46.9
H27	3,871,719	34,294	▲ 7.1	44,267	▲ 17.4	10.3
うち単独分	2,177,884	19,291	▲ 6.1	26,161	▲ 7.7	1.6
H28	4,934,857	43,753	27.6	40,879	▲ 7.7	35.3
うち単独分	1,903,669	16,878	▲ 12.5	24,087	▲ 7.9	▲ 4.6
H29	3,629,974	32,054	▲ 26.7	42,651	4.3	▲ 31.0
うち単独分	1,810,059	15,984	▲ 5.3	22,675	▲ 5.9	0.6
過去5年間平均	3,892,061	34,474	14.1	46,448	0.3	13.8
うち単独分	1,934,192	17,132	10.8	25,327	▲ 0.1	10.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

東京都昭島市

人	口	113,244	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	日	110,638	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面	積	17.34	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	0.2	%					
歳入	総額	42,650,080	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出	総額	41,291,360	千円	市	町	村	類	型		H25	Ⅲ-1	H26	Ⅲ-1	H27	Ⅲ-3		
実質	収支	1,335,546	千円	(	年	度	毎	)		H28	Ⅲ-3	H29	Ⅲ-3				
標準	財政規模	21,528,627	千円														
地方	債現在高	20,885,293	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり364,623円となっている。義務的経費では、扶助費が増加し続けており、私立保育園運営費や障害者自立支援給付費等の増により前年度比1,555円増の131,813円となった。類似団体平均を上回っているのは児童福祉費、次いで生活保護費である。公債費は、2年続けて減少していたが、平成29年度においては、平成25年度に借り入れた臨時財政対策債の元金償還が開始したことなどから、前年度比123円増の18,772円と増に転じた。人件費は、職員給及び定年退職者数の減等により、前年度比2,467円減の48,792円となっている。

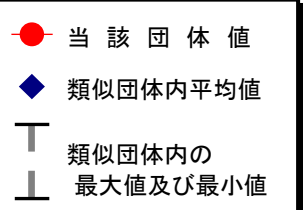
普通建設事業費は、東中神駅自由通路等整備事業の大幅減等により、前年度比11,699円減の32,054円となった。しかしながら、新規整備は前年度に引き続き、類似団体平均を上回っており、教育福祉総合センター整備事業を開始したことから、今後数年も増加が見込まれる。新規整備については、公共施設等総合管理計画における基本方針に基づき、最小限にとどめ、中長期的な財政見通しのもと、計画的な実施を図る。維持補修費は、小・中学校施設修繕の増等により前年度比219円増の2,355円となった。歳出の構成比としては大きくないものの、公共施設の老朽化により近年増加傾向にあることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定を踏まえ、計画的に実施していく。災害復旧費は、平成29年台風21号による市道復旧工事を実施したことに伴い、皆増となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

東京都昭島市

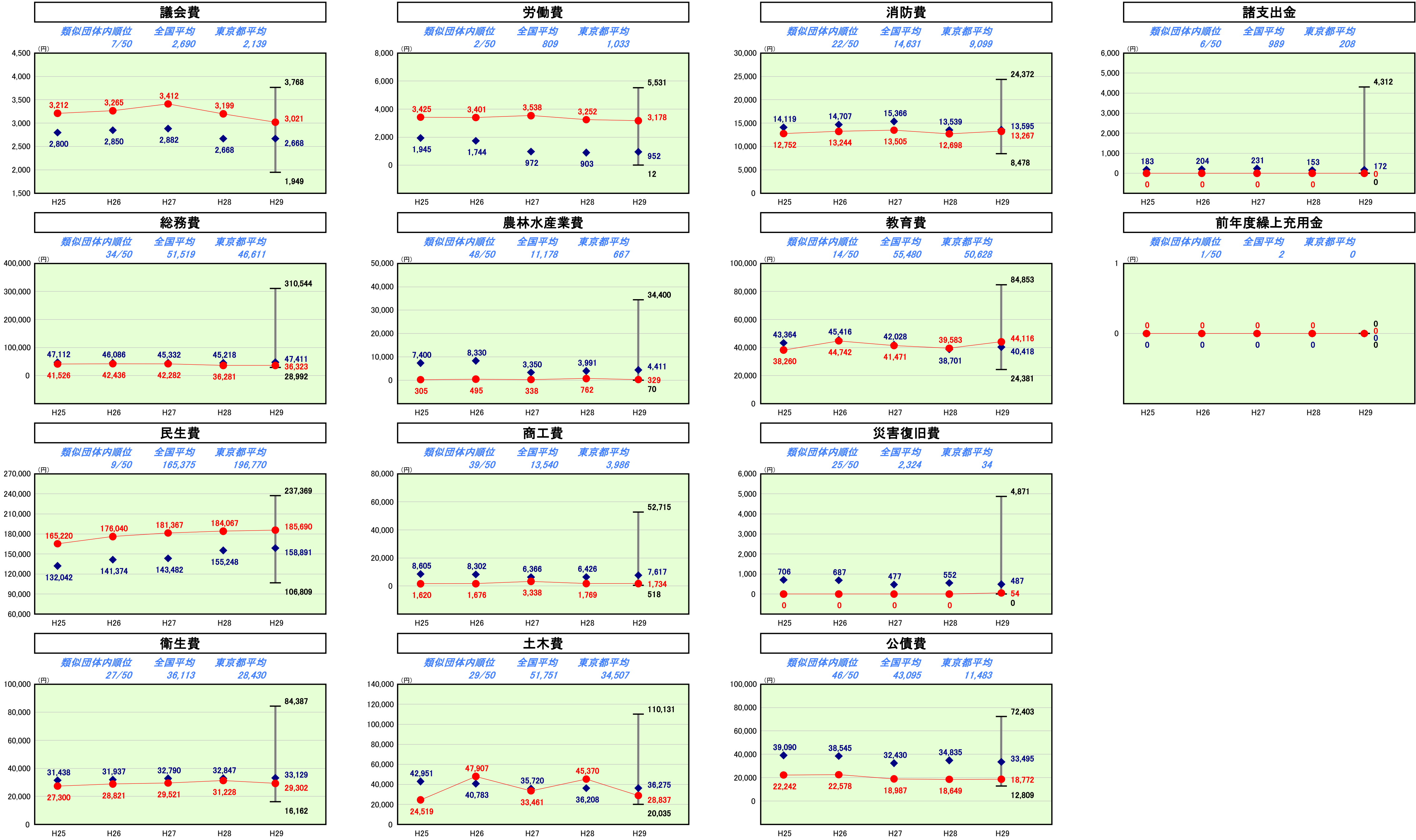
人	口	113,244	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
う	ち	日	本	人	110,638	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	17.34	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	0.2	%						
歳	入	総	額	42,650,080	千円	将	来	負	担	比	率	-	%					
歳	出	総	額	41,291,360	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅲ-1	H26	Ⅲ-1	H27	Ⅲ-3		
実	質	収	支	1,335,546	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅲ-3	H29	Ⅲ-3				
標	準	財	政	規	模	21,528,627	千円											
地	方	債	現	在	高	20,885,293	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり364,623円となっている。類似団体平均を上回っているのは、議会費、民生費、労働費、教育費である。特に民生費、教育費については、歳出決算額構成比においても高く、住民一人当たり歳出決算総額を押し上げる要因となっている。

民生費は、臨時福祉給付金支給事業の減はあるものの、私立保育園運営費、障害者自立支援給付費の増により、前年度比1,623円増の185,690円となった。類似団体平均を上回っている主な要因は、児童福祉費をはじめとした扶助費である。

教育費は、小・中学校大規模改修事業、教育福祉総合センター整備事業等の増により、前年度比4,533円増の44,116円となった。教育福祉総合センター整備事業を開始したことから、今後も当分の間、平成29年度と同様に類似団体平均を上回ると見込まれる。

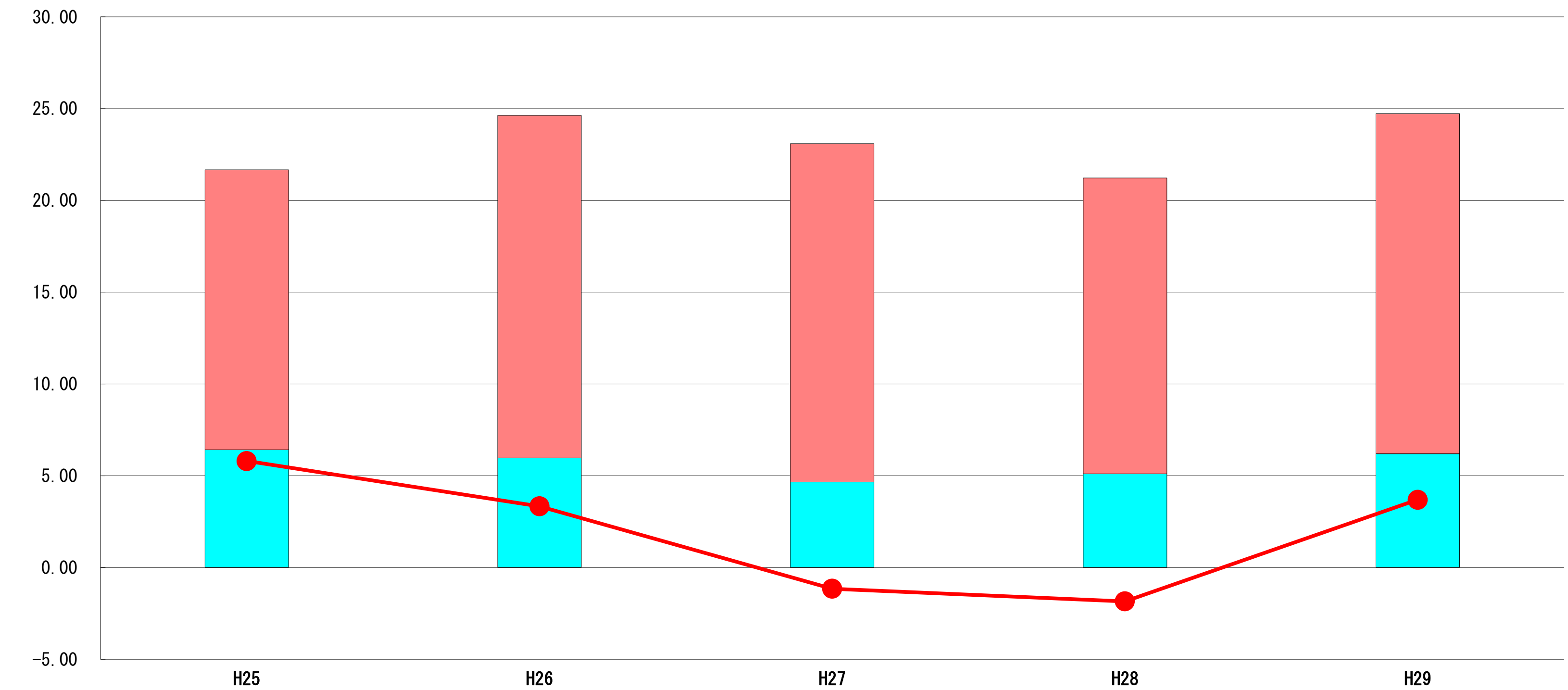
平成28年度に大幅な増となった土木費は、東中神駅自由通路等整備事業、下水道事業特別会計繰出金等の減により、前年度比16,533円減の28,837円となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

東京都昭島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		15.25	18.66	18.44	16.13	18.53
実質収支額		6.42	5.97	4.65	5.10	6.20
実質単年度収支		5.80	3.33	▲ 1.16	▲ 1.85	3.69

分析欄

【平成29年度の状況】標準財政規模比の実質収支額は前年度比で1.10ポイント増加し、継続的に実質収支は黒字を確保している。財政調整基金については、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、収支を見通した中で取崩しを行わなかったことにより、標準財政規模比の財政調整基金残高・実質単年度収支はともに増加した。

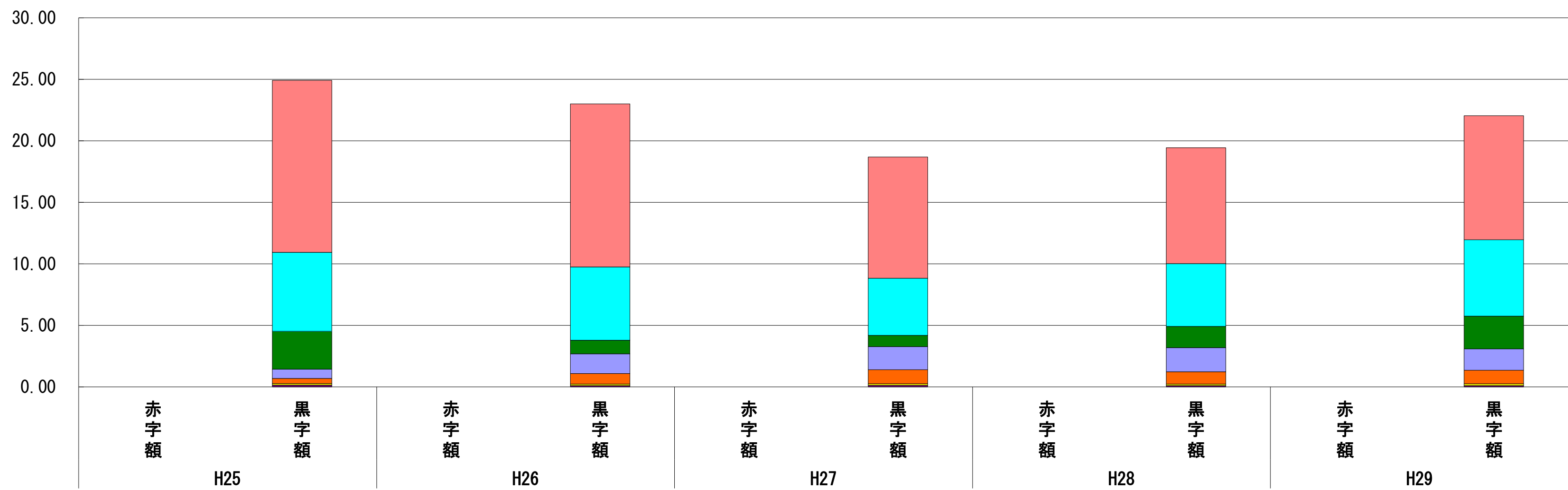
【今後の対応】引き続き起債と基金のバランスに配慮しながら、財源の確保と効率的・効果的な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

東京都昭島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		13.97	13.23	9.84	9.42	10.08
一般会計		6.42	5.96	4.65	5.10	6.20
国民健康保険特別会計		3.07	1.10	0.92	1.73	2.67
下水道事業特別会計		0.75	1.62	1.86	1.95	1.72
介護保険特別会計		0.43	0.84	1.15	1.00	1.11
中神土地区画整理事業特別会計		0.12	0.13	0.13	0.13	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.11	0.13	0.11	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

【平成29年度の状況】
平成29年度も引き続き全会計で黒字となり、連結実質赤字額はなく比率は生じていない。なお、連結実質黒字額により連結実質黒字比率を算定すると、対前年度比2.60ポイント増の22.07%となる。
実質黒字額については、一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・中神土地区画整理事業特別会計・水道事業会計で増となり、下水道事業特別会計で減となった。

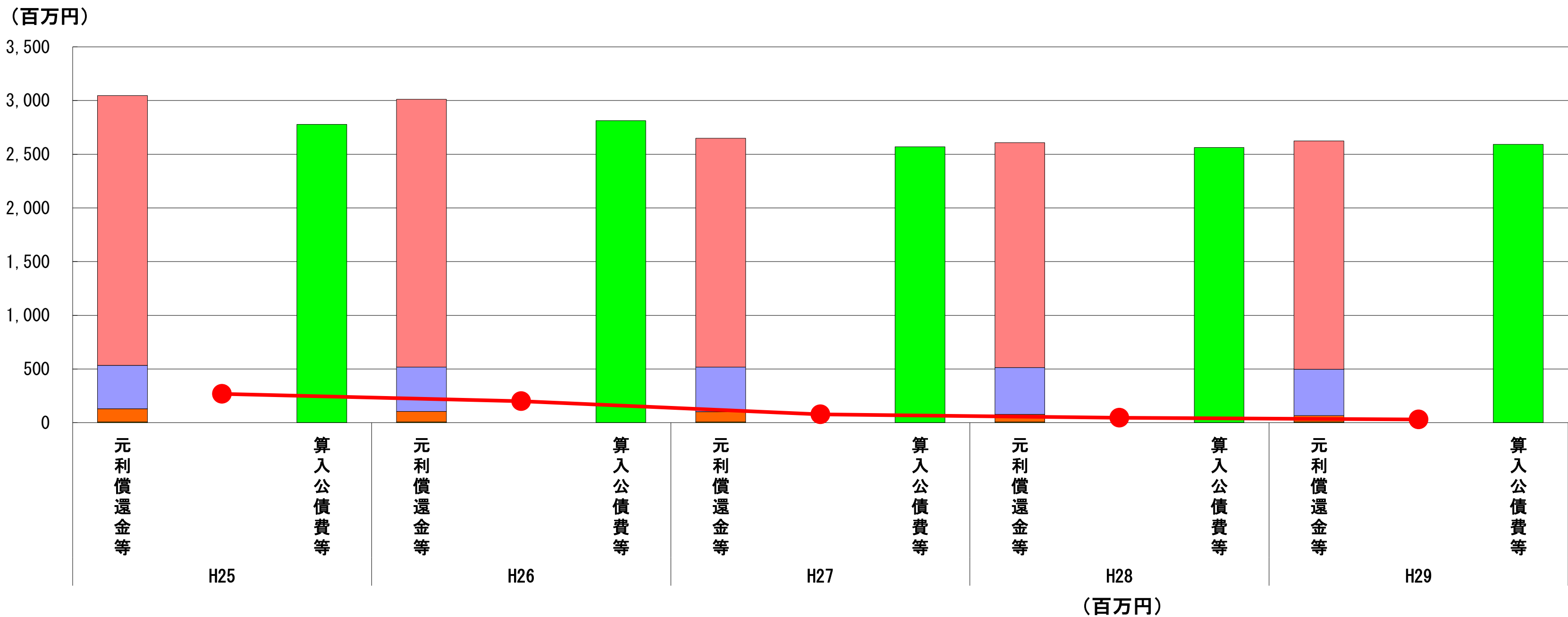
【今後の対応】
一般会計においても臨時財政対策債の借入等によって収支の均衡を図っている中、特に多額の赤字補填の繰入金により黒字となっている国民健康保険特別会計においては、広域化による影響に留意しつつ、今後も適正な保険税率の設定に取り組むとともに徴収率向上などの歳入確保策を推進し、財政基盤の強化に努め、繰入金を抑制する必要がある。また、他の各会計においても引き続き適正な財政運営、企業経営に努め、昭島市全体の視点からもより一層の財政健全化を図る。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都昭島市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2, 511	2, 492	2, 129	2, 095	2, 126
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		405	415	417	436	431
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		122	96	94	70	58
	債務負担行為に基づく支出額		8	8	8	8	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2, 777	2, 811	2, 570	2, 562	2, 592
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		269	200	78	47	31

分析欄

【平成29年度の状況】
元利償還金は平成25年度借入れの臨時財政対策債の元金償還開始等により増となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金では主に下水道事業で減、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等では主に立川・昭島・国立聖苑組合で減となった。算入公債費等については、平成25年度借入れの臨時財政対策債の元金償還開始等により、増となった。

【今後の対応】
今後とも元利償還金の動向を把握する中で市債借入を抑制し、大規模建設事業実施後の比率上昇の抑制を図る。

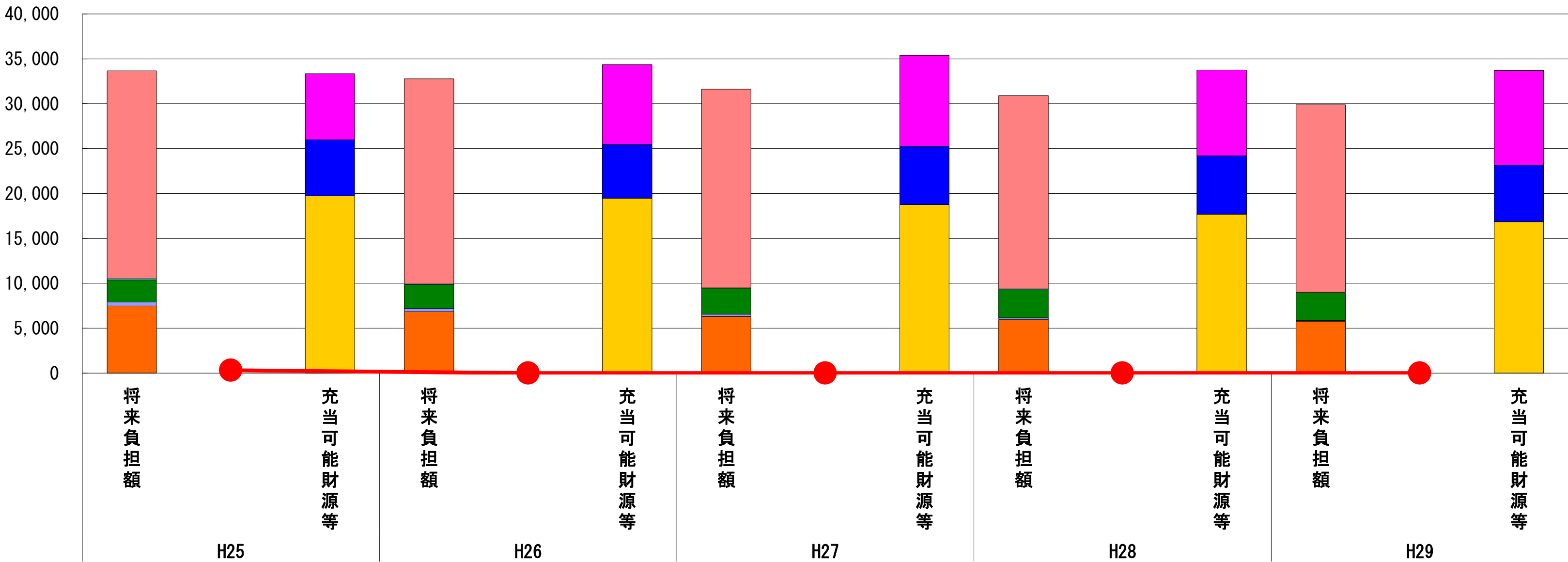
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都昭島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,172	22,862	22,120	21,523	20,885
	債務負担行為に基づく支出予定額		100	57	48	83	32
	公営企業債等繰入見込額		2,490	2,673	2,908	3,130	3,090
	組合等負担等見込額		430	338	236	169	109
	退職手当負担見込額		7,477	6,853	6,310	5,986	5,768
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,383	8,883	10,109	9,571	10,541
	充当可能特定歳入		6,232	5,971	6,527	6,495	6,281
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		19,746	19,494	18,750	17,691	16,871
	将来負担比率の分子		308	▲ 1,565	▲ 3,762	▲ 2,866	▲ 3,810

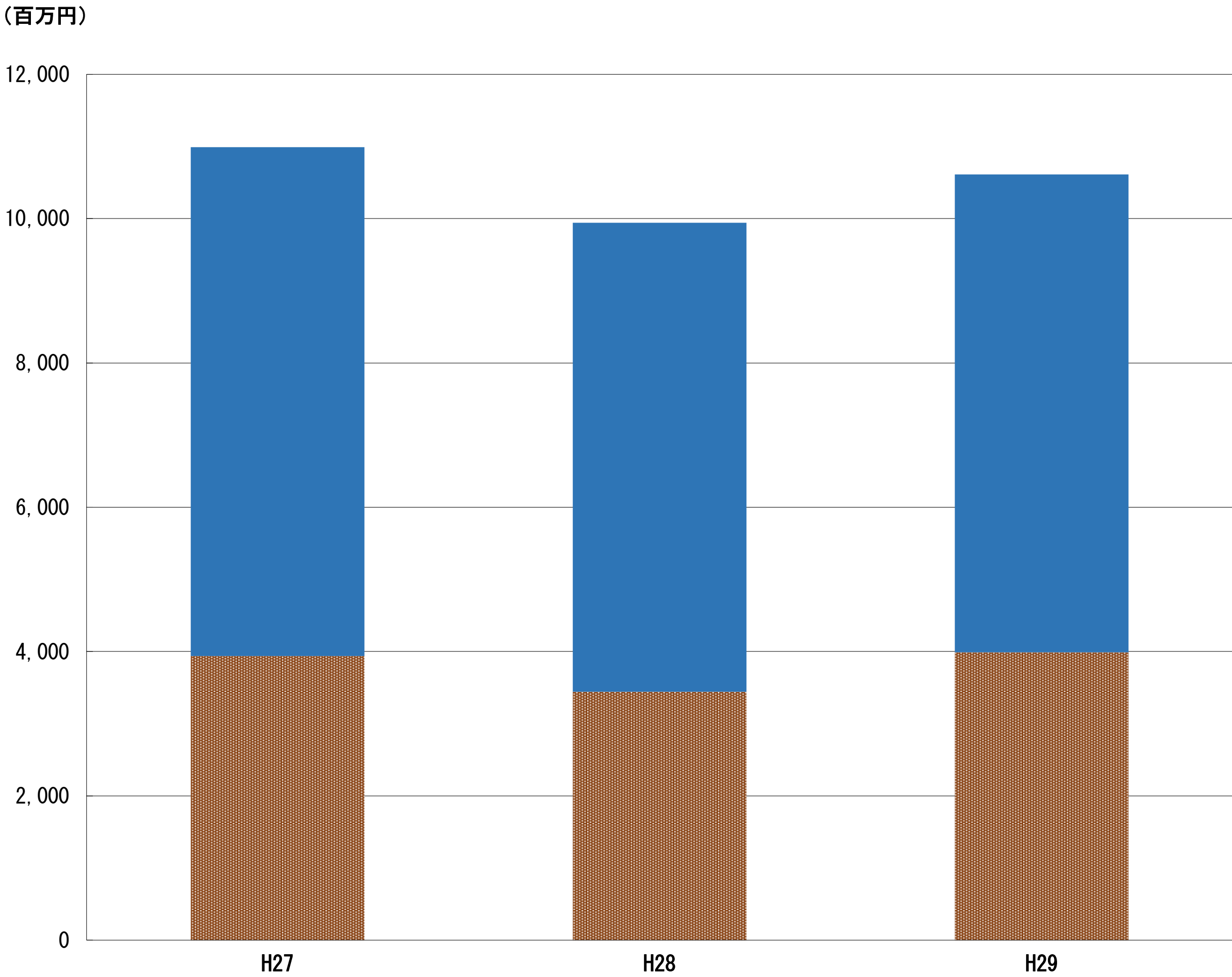
分析欄

【平成29年度の状況】
一般会計等に係る地方債の現在高については、臨時財政対策債の借入れにより財源不足への対応を行ったものの、公債費の動向や中長期的な財政見通しなどから地方債借入総額の抑制に努め、減となった。また、退職手当負担見込額の減等もあり、将来負担額は対前年度10億7百万円の減となった。一方、充当可能財源等については、財政調整基金積立て等による充当可能基金の増があったものの、臨時財政対策債等の基準財政需要額算入見込額減等により、64百万円の減となった。

【今後の対応】
大規模建設事業の実施も予定されており、引き続き地方債残高と基金残高のバランスに配慮するとともに、経費削減による基金の積立等、比率の上昇を抑制するよう努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	H27	H28	H29
	財政調整基金		3,939	3,442	3,990
	減債基金		-	-	-
	その他特定目的基金		7,050	6,499	6,625
	公共施設整備資金積立基金		3,072	3,550	3,517
	庁舎跡地施設整備資金積立基金		1,191	1,291	1,392
	立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金		1,871	595	461
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		130	264	436
	職員退職手当資金積立基金		321	321	321
基金残高合計			10,989	9,940	10,615

平成29年度	東京都昭島市
--------	--------

基金全体 (増減理由) 平成29年度は、東中神駅自由通路等整備事業などの財源として立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金から1億34百万円を取り崩したほか、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金から76百万円、公共施設整備資金積立基金から43百万円などの取崩しを行った。一方、決算剰余金を中心に5億48百万円を財政調整基金に積み立てたほか、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金に2億47百万円、教育福祉総合センター整備事業の財源確保を目的として庁舎跡地施設整備資金積立基金に1億円を積み立てるなど、基金合計で9億63百万円の積立てを行った。その結果、基金残高は前年度に比べ6億75百万円増加し、全体で106億15百万円となった。 (今後の方針) 今後は立川基地跡地昭島地区周辺整備事業や教育福祉総合センター整備事業など、基金設置の目的となる事業を予定していることから、各事業に対応した取崩しにより、大幅な減少を見込んでいる。
財政調整基金 (増減理由) 平成29年度は、個人市民税や固定資産税の増により市税収入が前年度を上回ったことなどを踏まえ、収支を見通す中で取崩しを行わなかった。その一方、決算剰余金の1/2を中心に積立てを行ったことから、基金残高は前年度に比べ5億48百万円増加し、39億90百万円となった。 (今後の方針) 今後の経済動向や緊急課題等に的確に対応するため、年度間の調整機能として基金残高の確保が必要不可欠となる。中期財政計画において、財政調整基金の目標額を、標準財政規模の20%程度の45億円としている。今後、適正な予算執行管理や更なる財源の確保、徹底した歳出削減の取組などにより、見込まれている基金取崩額の削減にも努めていくなどし、基金積立目標額の確保に向けた取組を進める。
減債基金 (増減理由) (今後の方針)
その他特定目的基金 (基金の使途) - 公共施設整備資金積立基金 市の公共施設（他の特定の目的のために資金を積み立てる基金に係る条例に規定する施設を除く。）の整備に関連する経費に充当。 - 庁舎跡地施設整備資金積立基金 昭島市庁舎跡地施設（小学校跡地に整備する教育福祉総合施設を含む。）の整備資金に充当。 (増減理由) - 庁舎跡地施設整備資金積立基金 平成29年度は、教育福祉総合センター整備事業の財源確保を目的として1億円積み立てたことにより、増となっている。 - 立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金 平成29年度は、東中神駅自由通路等整備事業、東中神駅自転車等駐車場整備事業などの財源として1億34百万円取り崩したことにより、減となっている。 - 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 平成29年度は、乳幼児医療費助成事業などの財源として75百万円を取り崩したものの、市民交流センター建設事業などの財源として2億47百万円積み立てたことにより、増となっている。 (今後の方針) - 公共施設整備資金積立基金 平成32年度までの積立目標額は30億円である。今後、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定する中で、基金活用のあり方や積立目標額について、改めて検討する。 - 庁舎跡地施設整備資金積立基金 教育福祉総合センター整備事業の進捗に合わせて減少する見込み。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

東京都昭島市

人	口	113,244	人(H30.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%			
う ち 日 本 人		110,638	人(H30.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%			
面 積		17.34	km ²	実 質 公 債 費 比 率	0.2	%			
歳 入 総 額		42,650,080	千円	将 来 負 担 比 率	-	%			
歳 出 総 額		41,291,360	千円	市 町 村 類 型	H25	Ⅲ－1	H26	Ⅲ－1	H27
実 質 収 支		1,335,546	千円	(年 度 毎)	H28	Ⅲ－3	H29	Ⅲ－3	Ⅲ－3
標 準 財 政 規 模		21,528,627	千円						
地 方 債 現 在 高		20,885,293	千円						

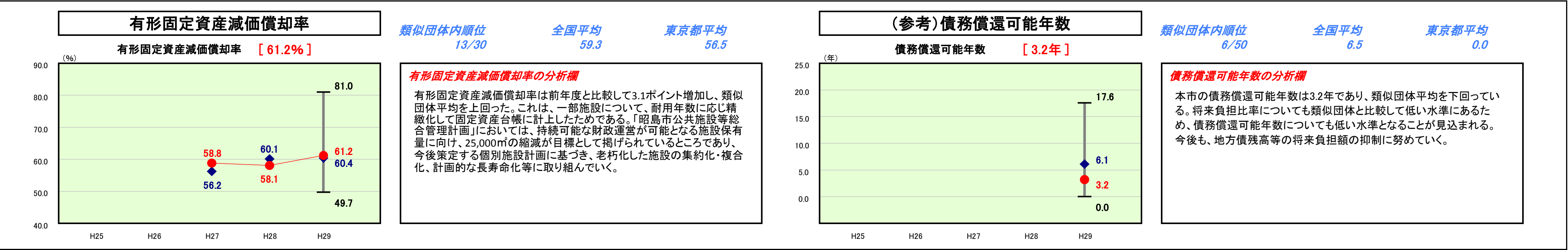
- 当 該 団 体 値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

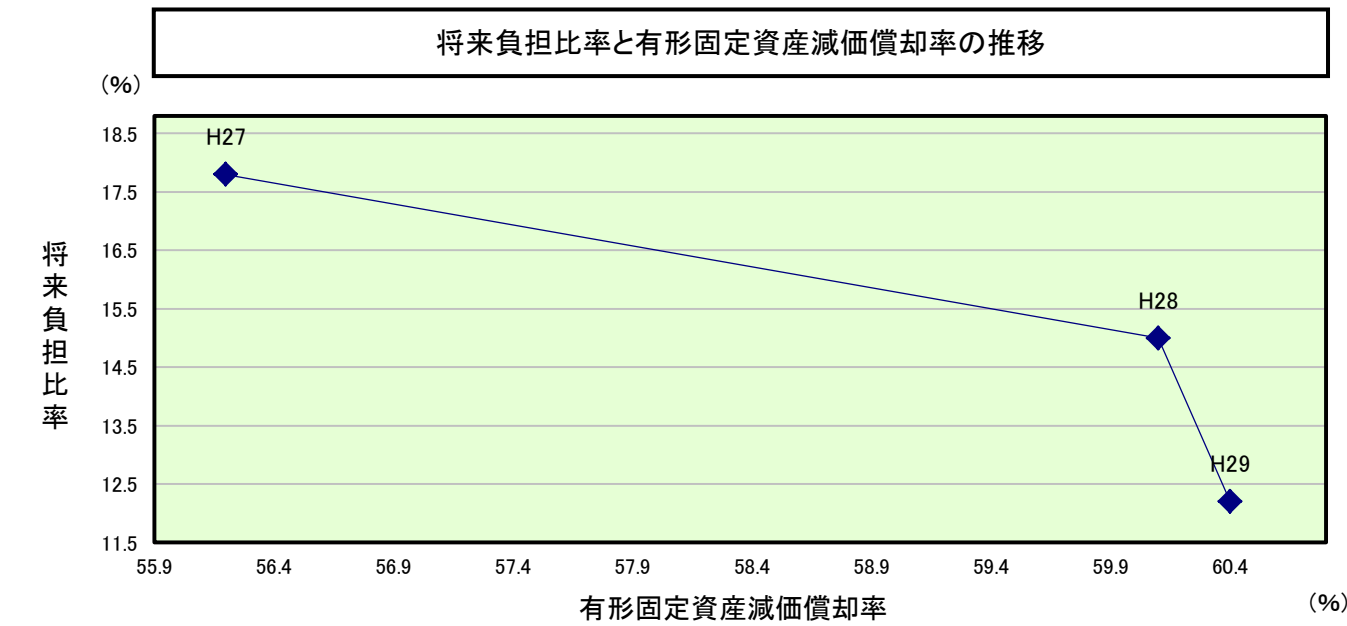
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



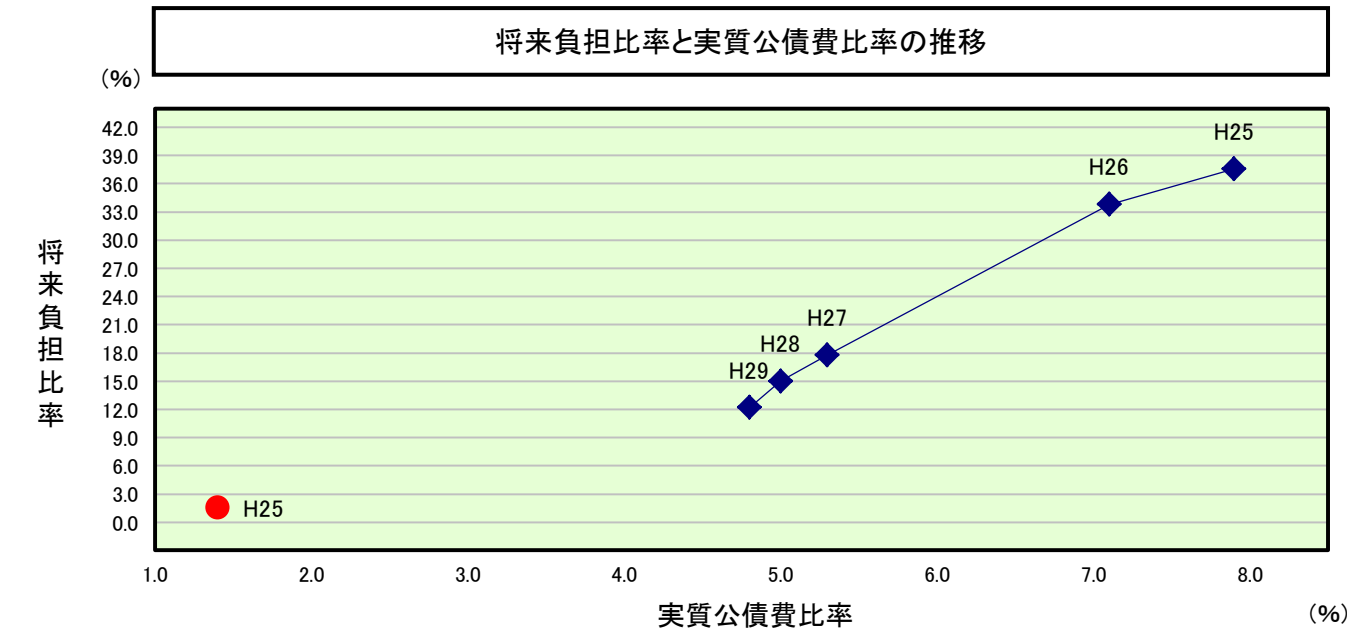
分析欄

将来負担比率は、類似団体と比較して低い水準にあり、比率が算定されない状況となっている。これは、昭島市中期財政計画に基づき、地方債残高と基金残高のバランスに配慮しながら、地方債残高の抑制、基金残高の増加に努めてきたためであると考えられる。一方で、有形固定資産減価償却率については、平成28年度は類似団体平均を下回ったものの、一部施設について固定資産台帳を精緻化したことで、平成29年度は上回る結果となった。今後も「昭島市公共施設等総合管理計画」及び今後策定する個別施設計画に基づき、施設老朽化対策を着実に進めていく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			-	-	-
	有形固定資産減価償却率			58.8	58.1	61.2
類似団体内平均値	将来負担比率			17.8	15.0	12.2
	有形固定資産減価償却率			56.2	60.1	60.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあり、近年も改善傾向にある。また、将来負担比率についても類似団体と比較して低い水準にあり、平成26年度から4年連続で比率が算定されない状況となった。近年の将来負担比率の改善については、地方債残高と基金残高のバランスを勘案するなかで、地方債残高の抑制、基金残高の増加に努めてきたためであると考えられる。今後については大規模な投資事業も控えており、一時的な地方債残高増・基金残高減の可能性も想定されるため、新たに策定された「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき行財政健全化を推し進め、将来負担額全体の動向を見据える中で、引き続き低位の水準に留める。

(参考)

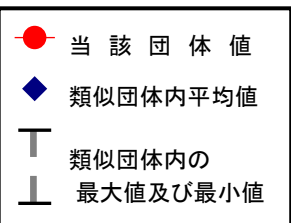
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	1.6	-	-	-	-
	実質公債費比率	1.4	1.2	0.9	0.5	0.2
類似団体内平均値	将来負担比率	37.6	33.8	17.8	15.0	12.2
	実質公債費比率	7.9	7.1	5.3	5.0	4.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

東京都昭島市

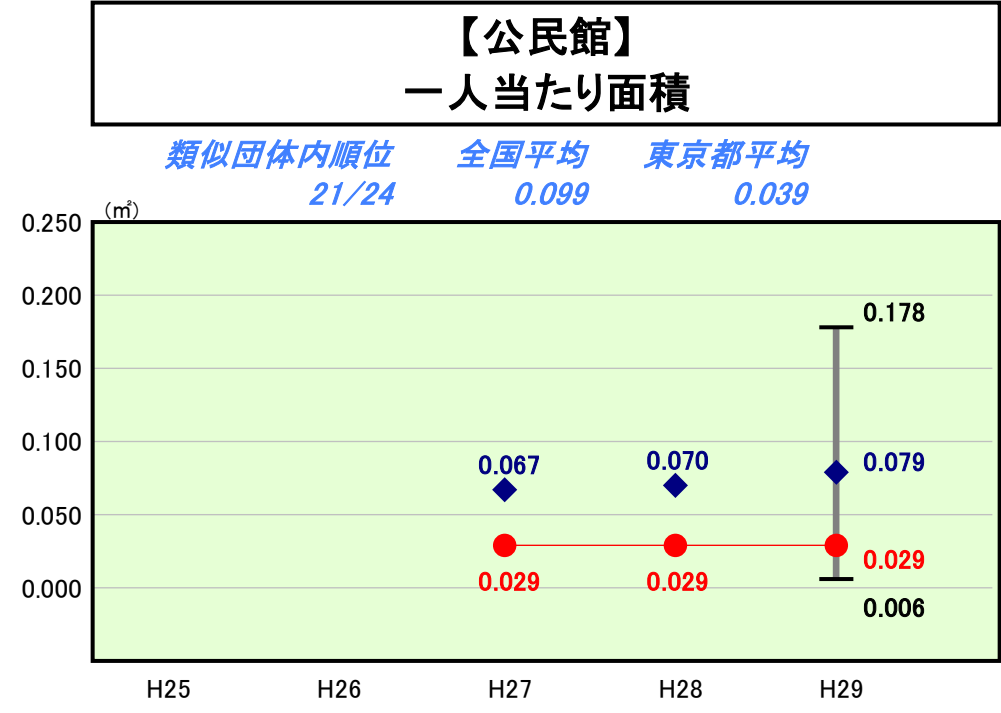
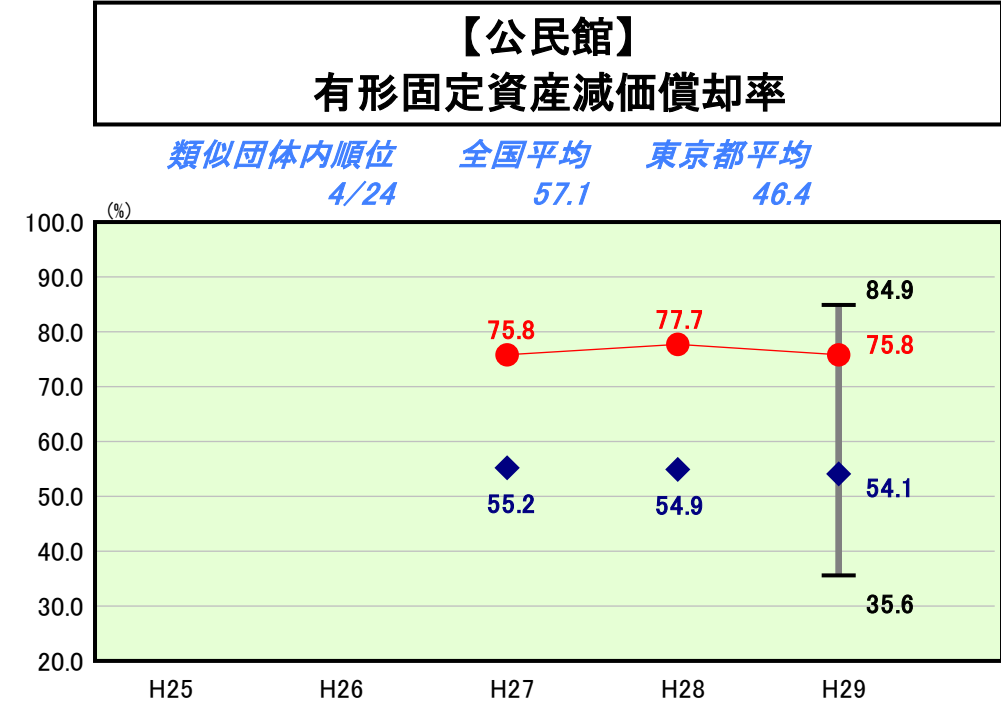
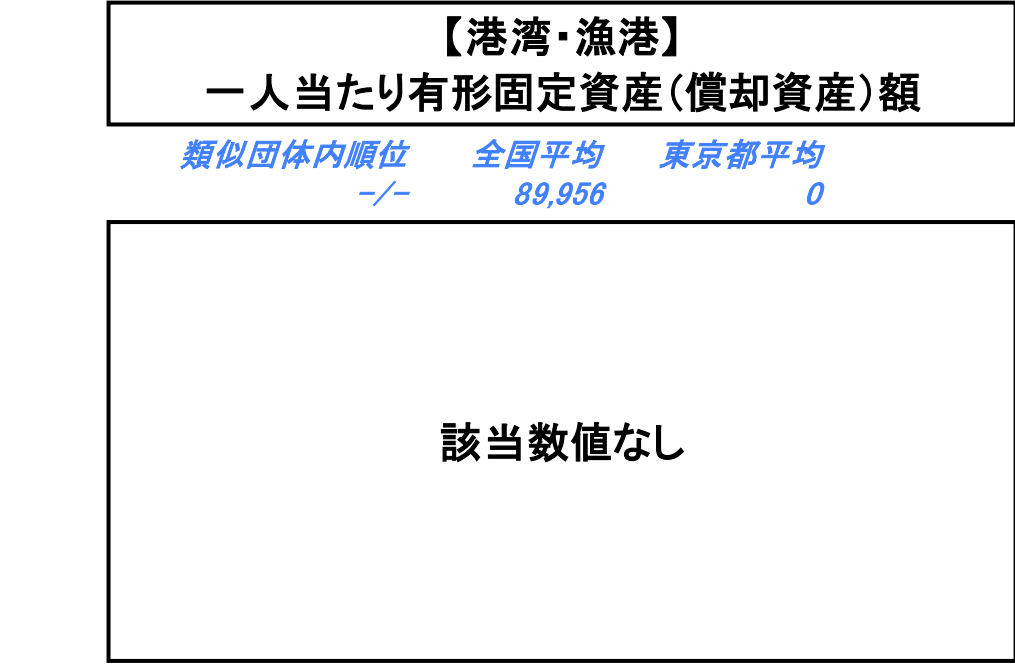
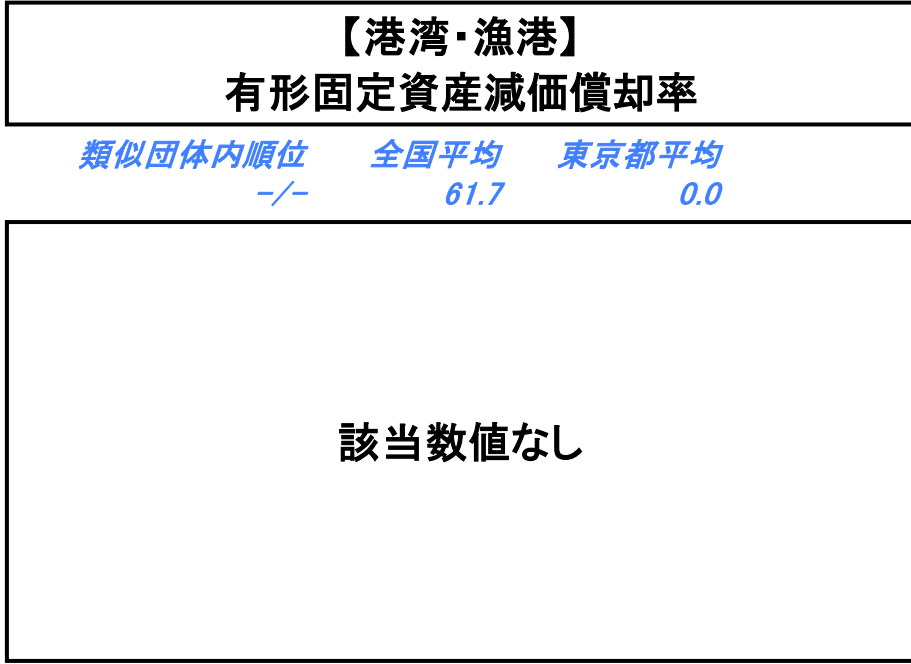
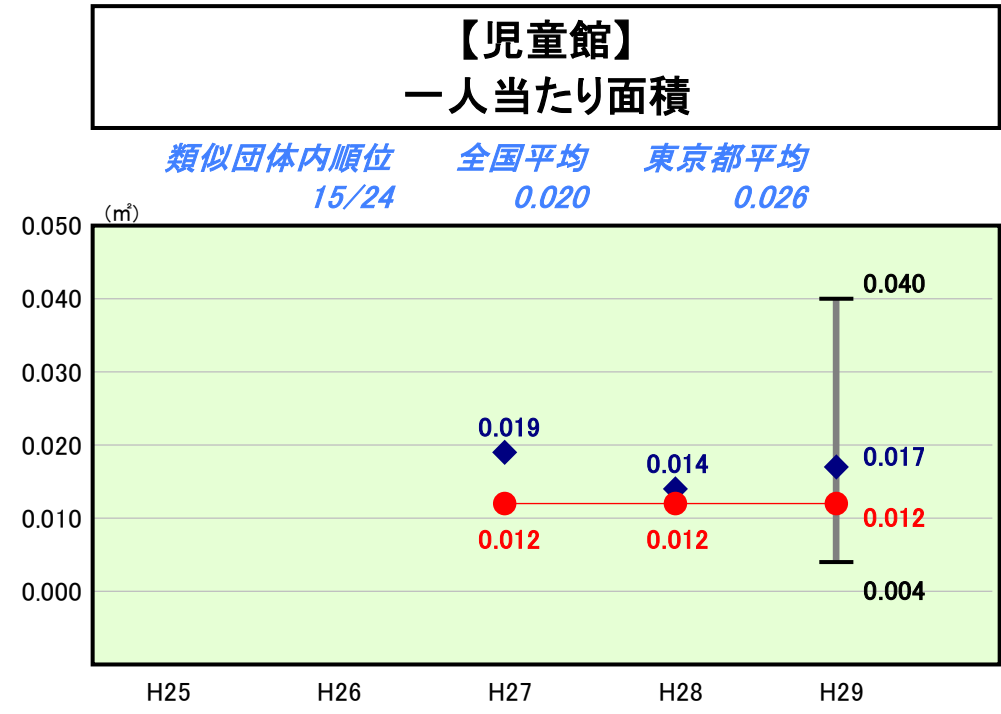
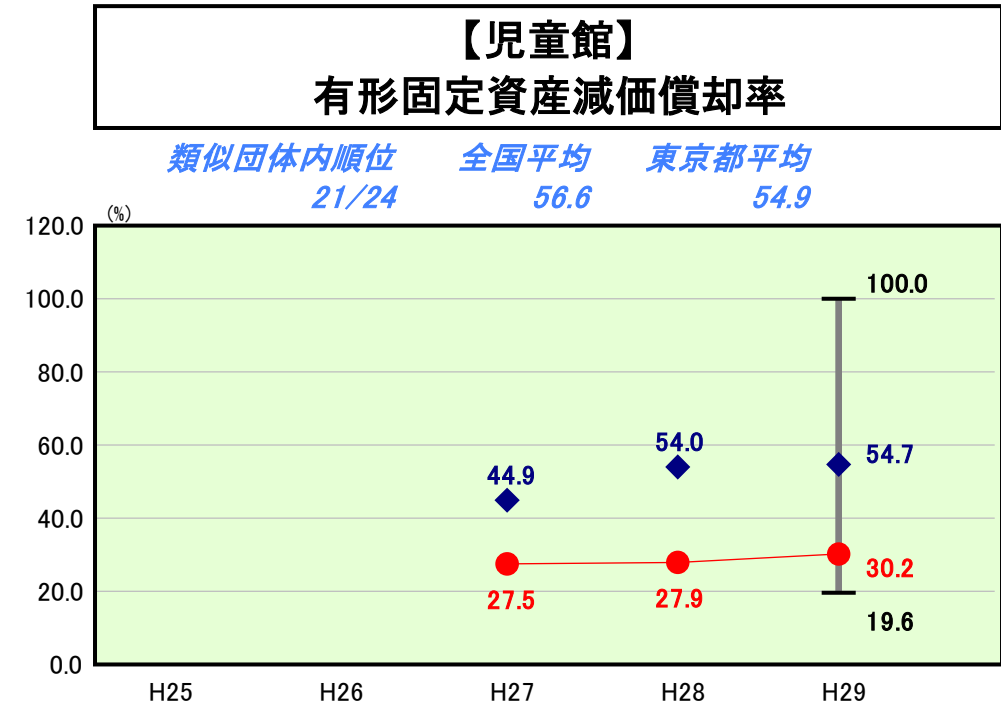
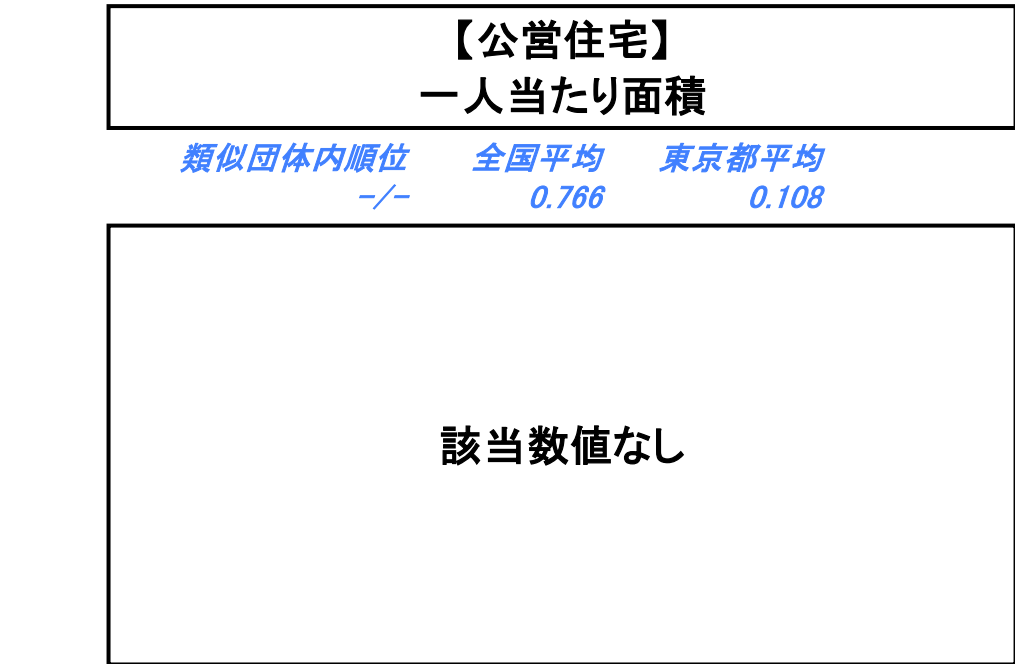
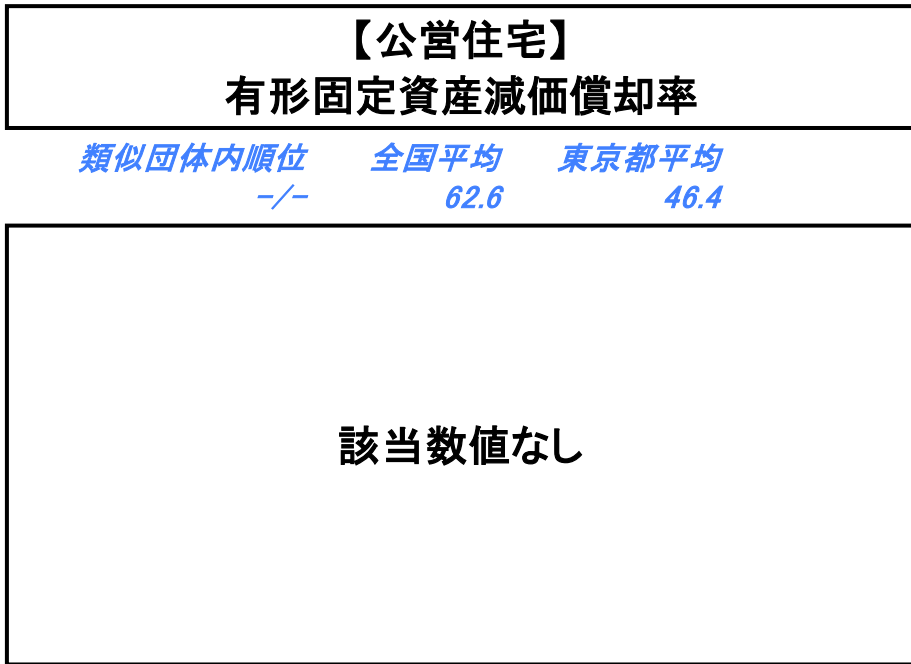
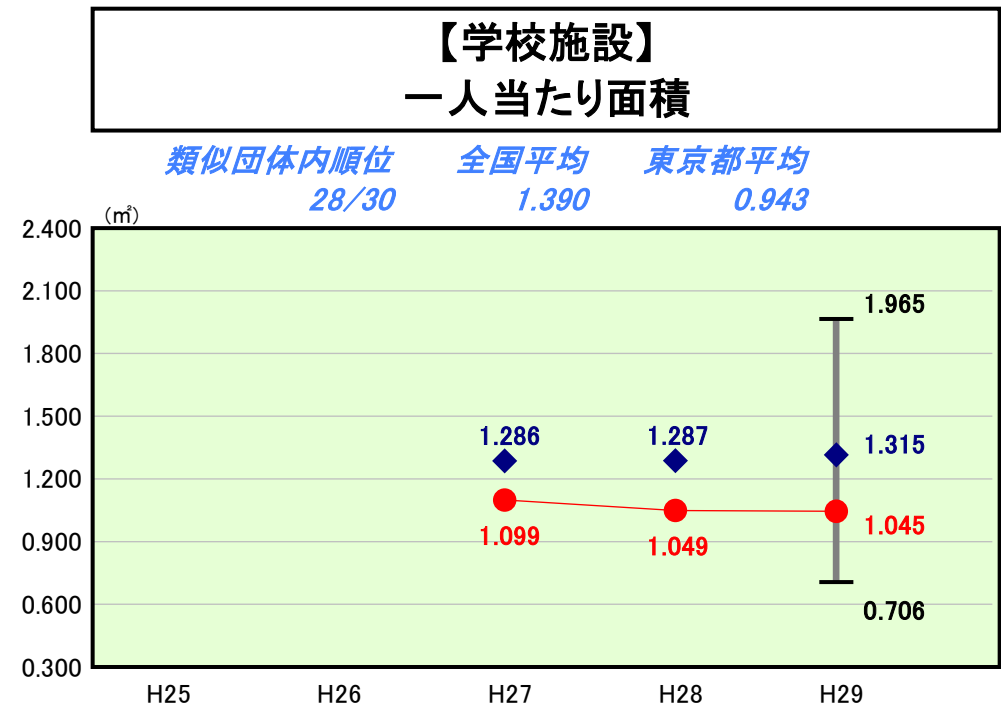
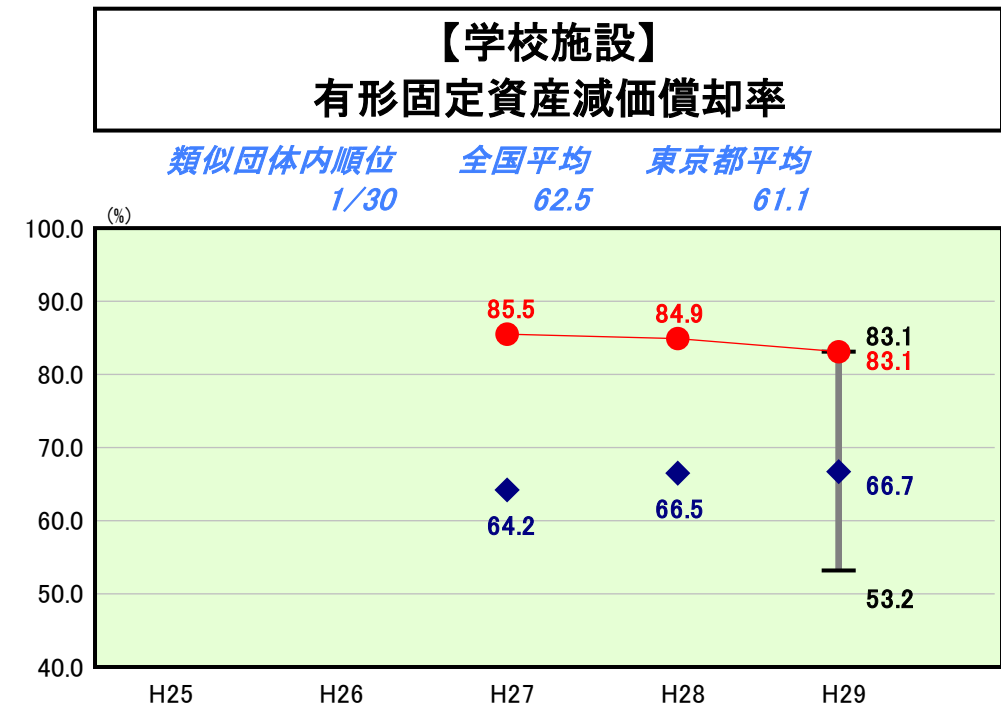
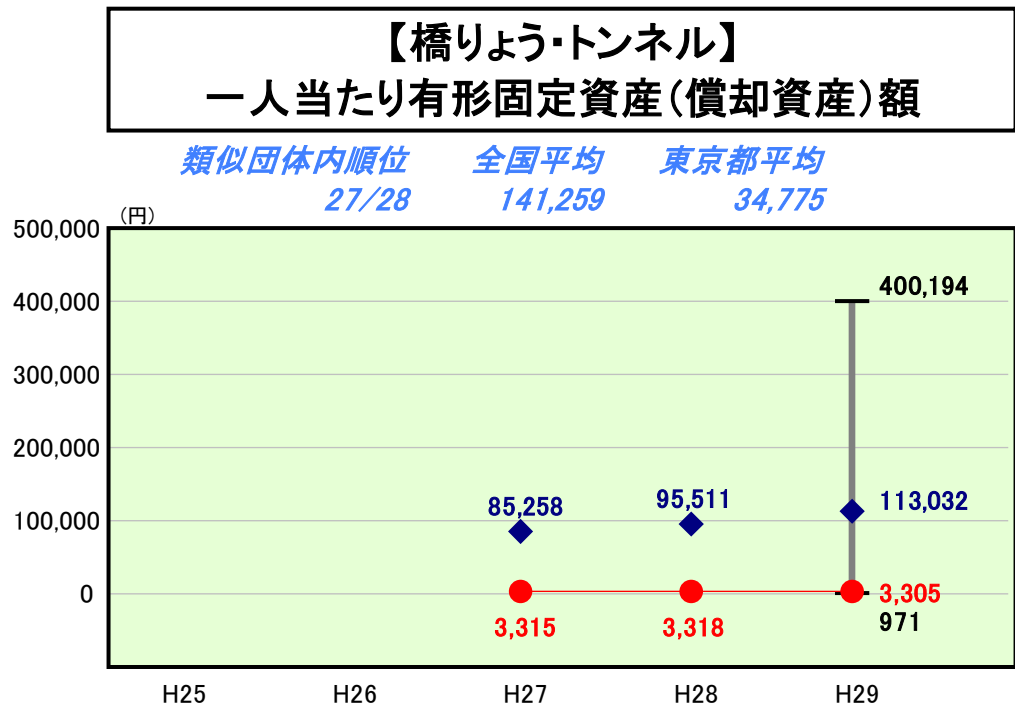
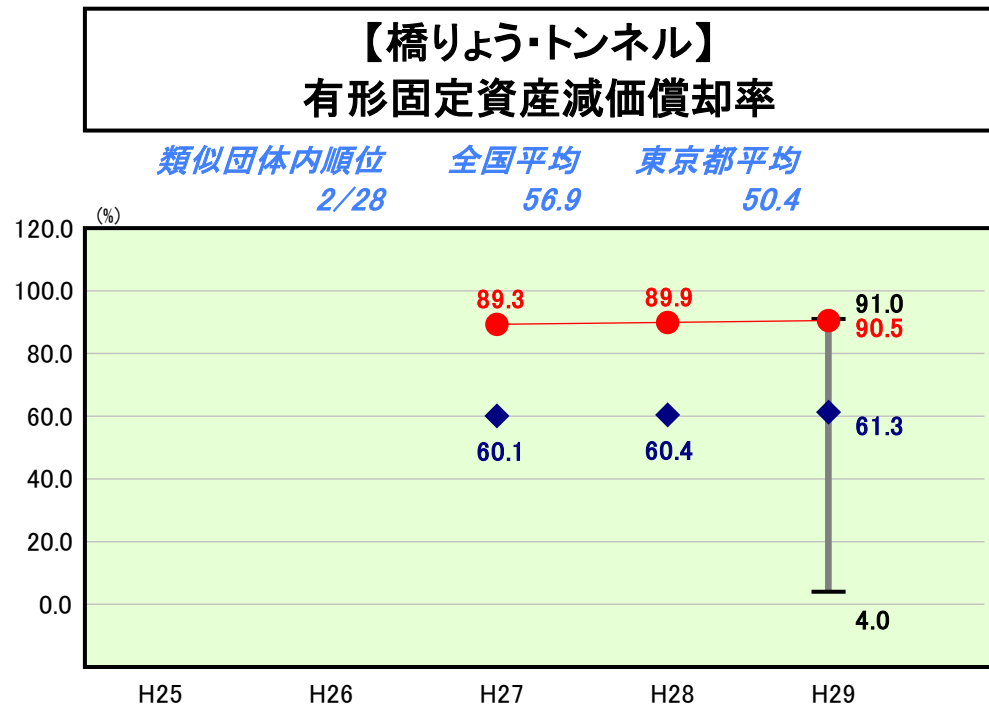
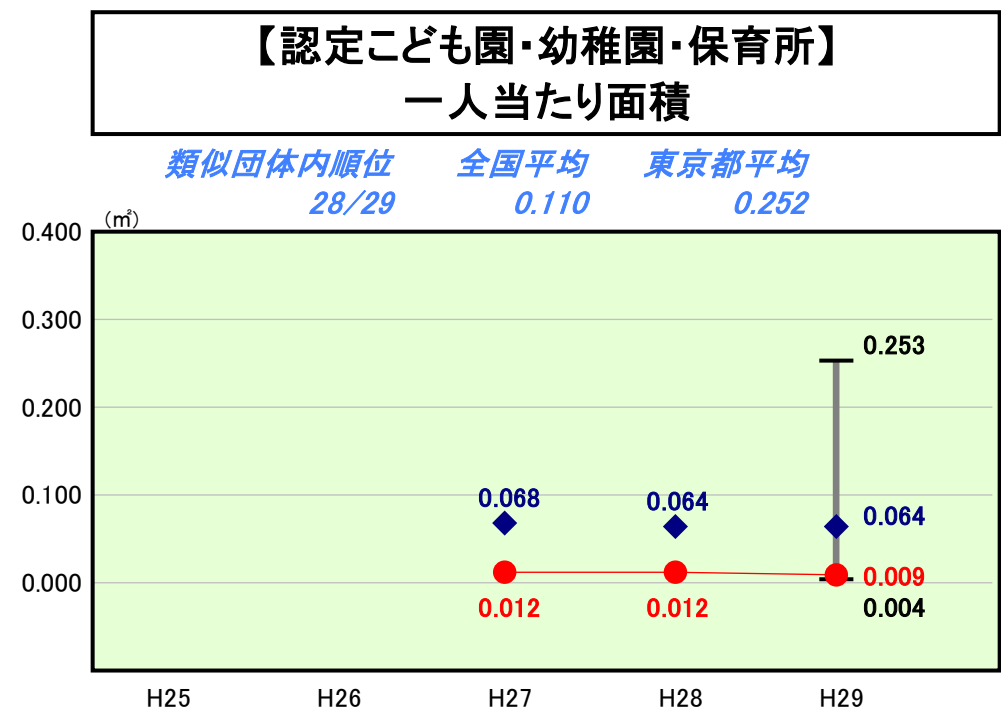
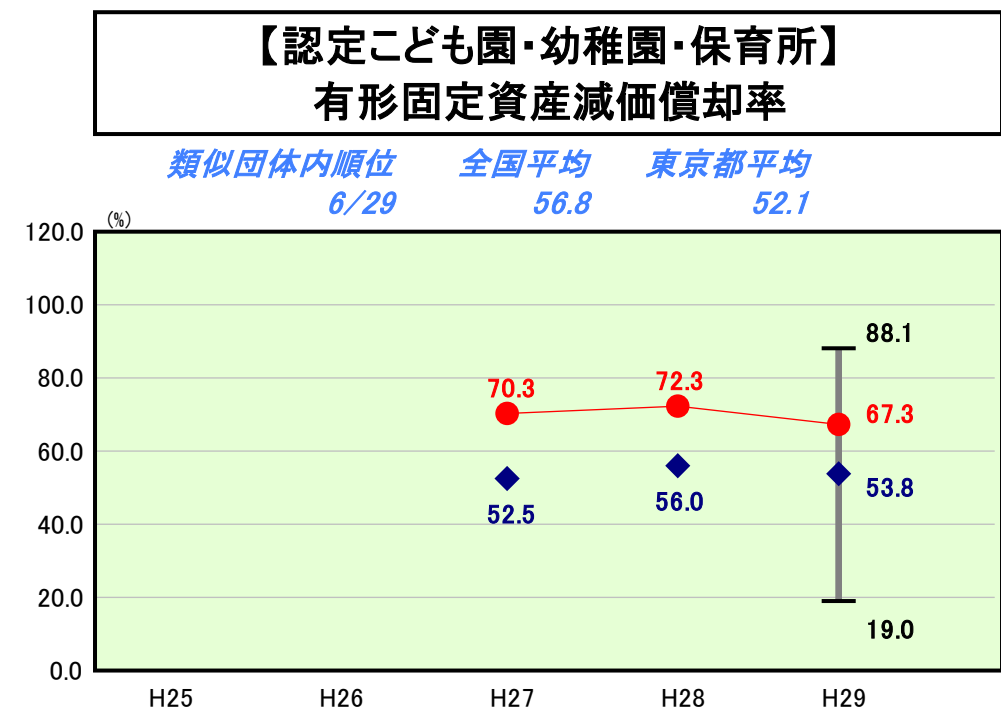
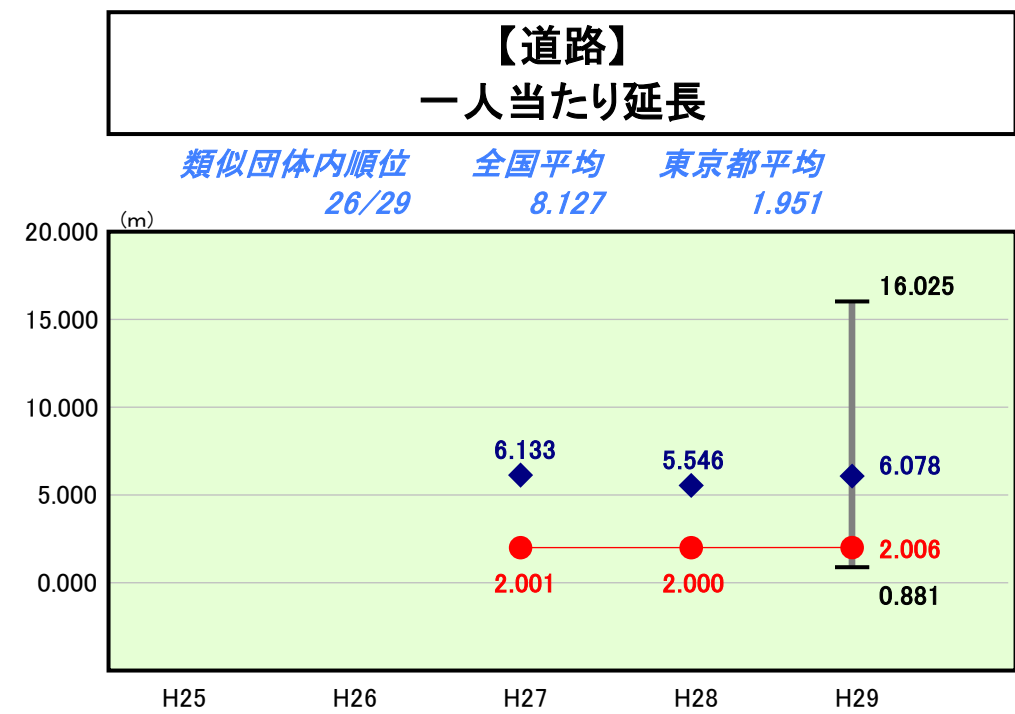
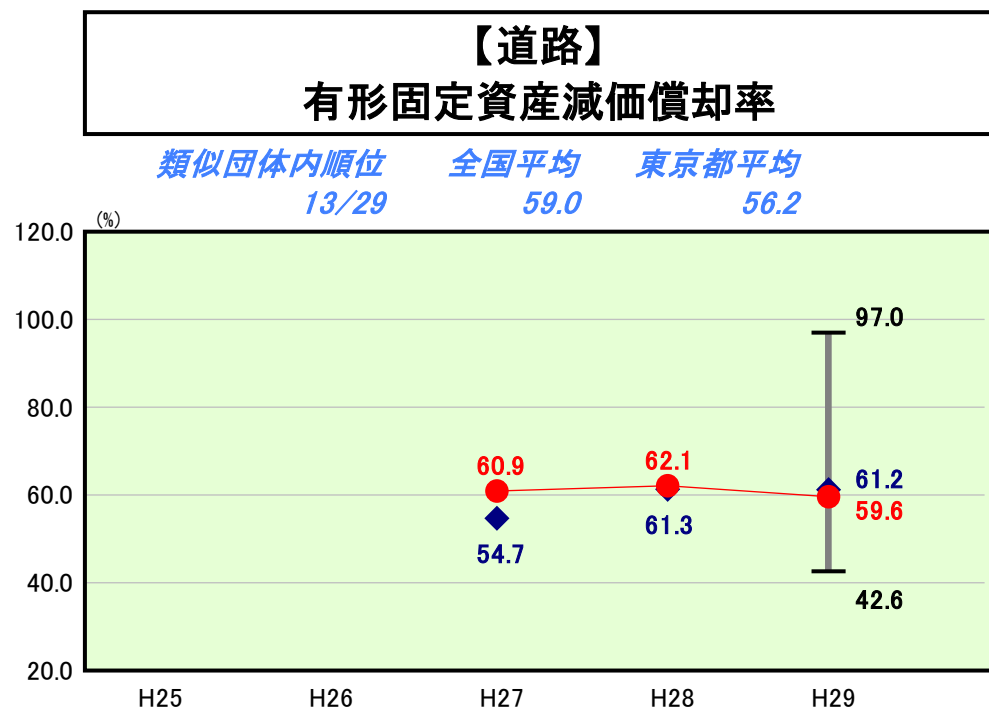
人	113,244	人(H30.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	110,638	人(H30.1.1現在)	連	結	実	資	赤	字	比	率			
面積	17.34	km ²	実	質	公	債	費	比	率	0.2			
歳入総額	42,650,080	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	41,291,360	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅲ-1	H26	Ⅲ-1	H27	Ⅲ-3
実質収支	1,335,546	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅲ-3	H29	Ⅲ-3		
標準財政規模	21,528,627	千円											
地方債現在高	20,885,293	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

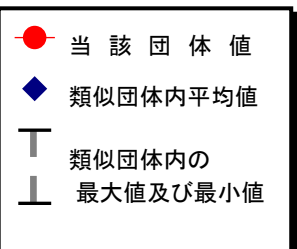
人口一人当たりの面積等、施設保有状況についてはいずれも類似団体平均を下回っている。平成27・28年度に小学校の統廃合を行い、2校を減するなど適正配置については取組を進めており、維持管理費用も通減している状況にある。
有形固定資産減価償却率については道路及び児童館で類似団体平均を下回っているものの、橋りょう・トンネル、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館では類似団体平均を上回っている。特に学校施設は、大規模改造工事等を実施していることから前年度より1.8ポイント減少したものの、類似団体内の最大値となっている。
今後は、「昭島市公共施設等総合管理計画」及び今後策定する個別施設計画に基づき、老朽化した施設の更なる計画的な長寿命化等に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

東京都昭島市

人	113,244	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	110,638	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積	17.34	km ²	実	質	公	債	費	比	率	0.2			
歳入総額	42,650,080	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	41,291,360	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅲ-1	H26	Ⅲ-1	H27	Ⅲ-3
実質収支	1,335,546	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅲ-3	H29	Ⅲ-3		
標準財政規模	21,528,627	千円											
地方債現在高	20,885,293	千円											

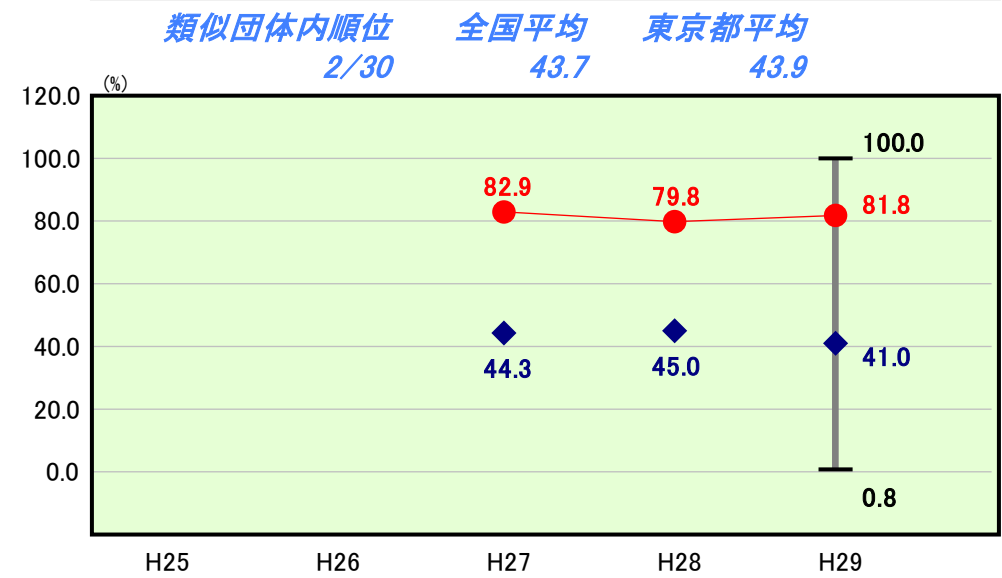


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

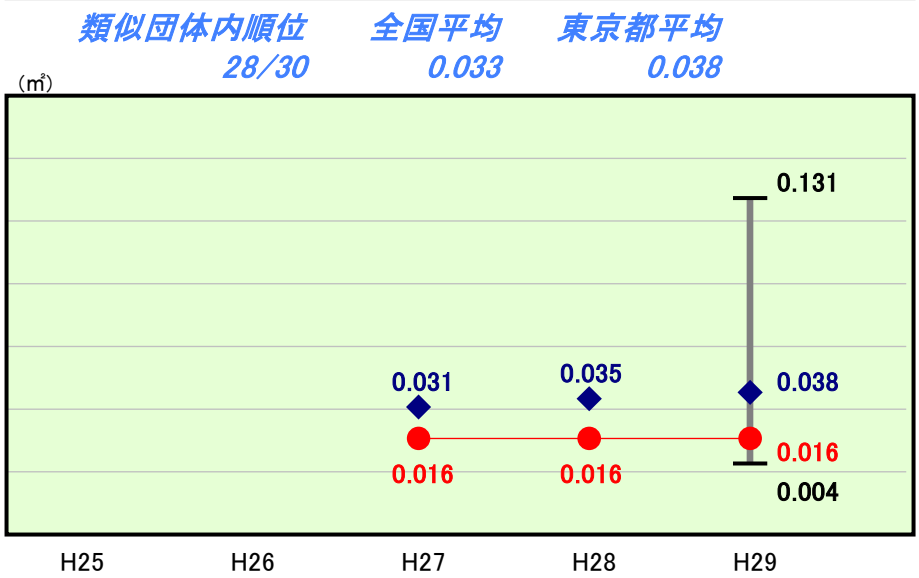
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

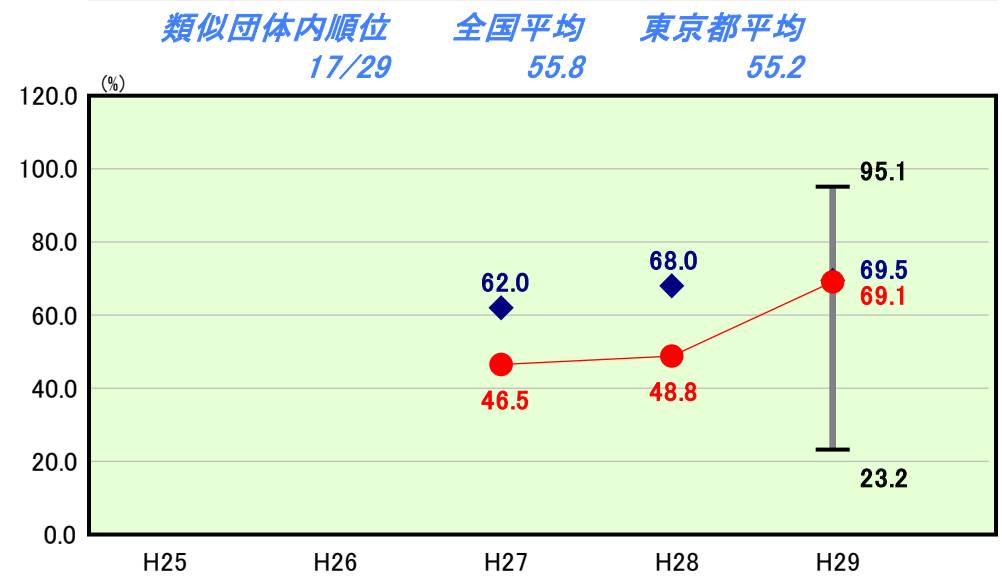
【図書館】
有形固定資産減価償却率



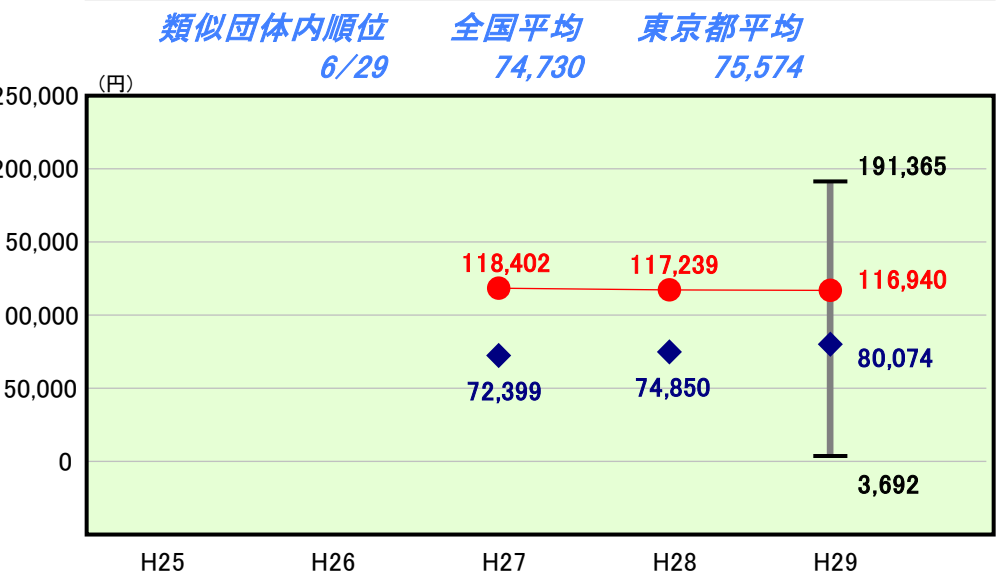
【図書館】
一人当たり面積



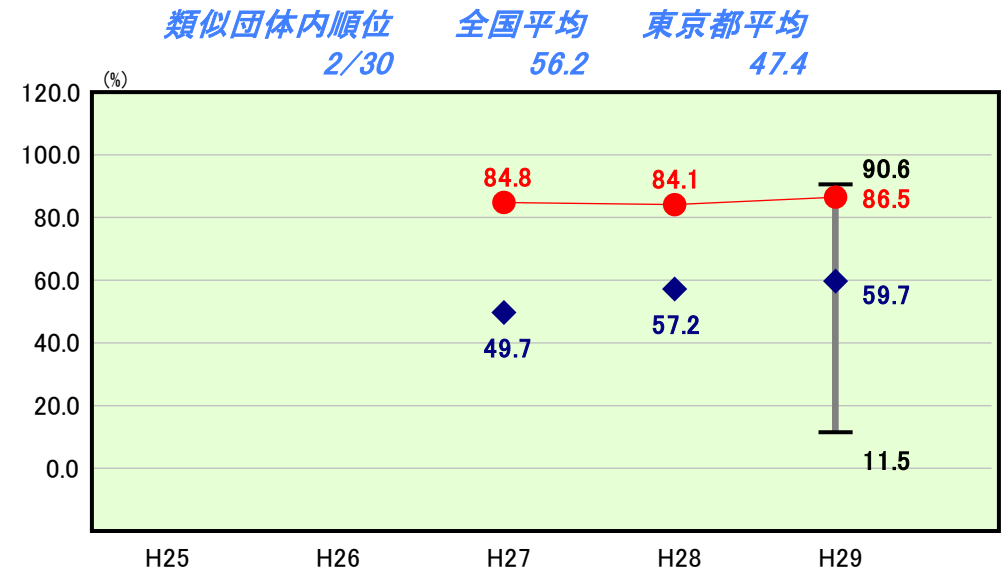
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



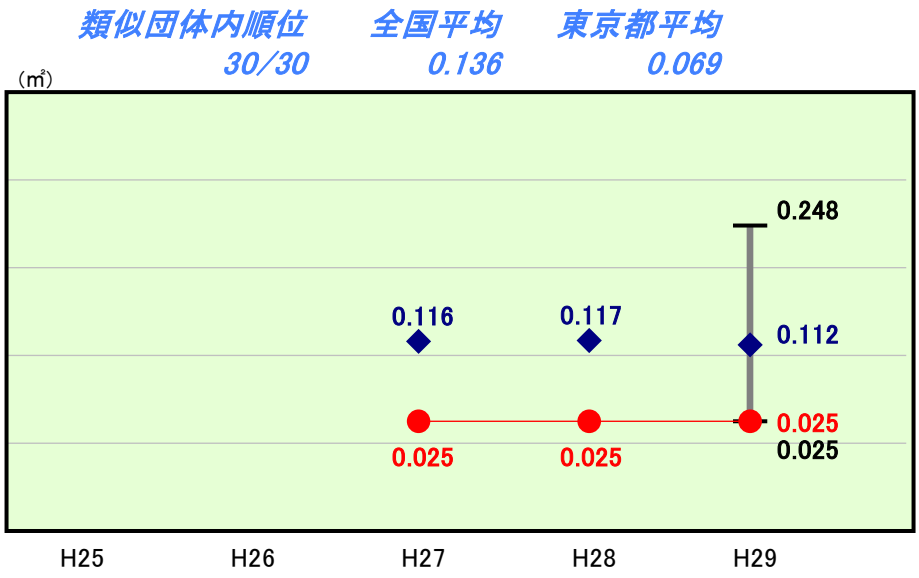
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



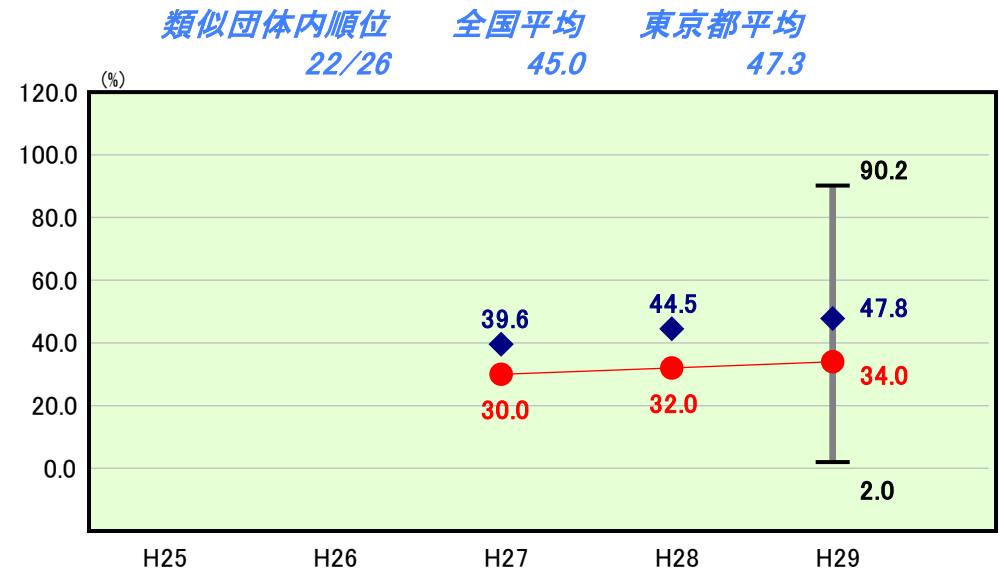
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



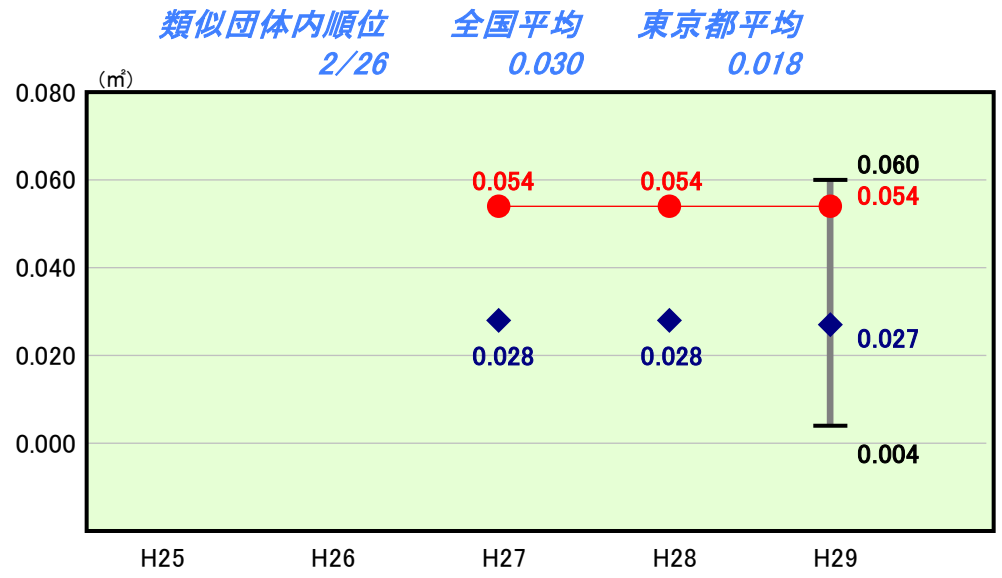
【体育館・プール】
一人当たり面積



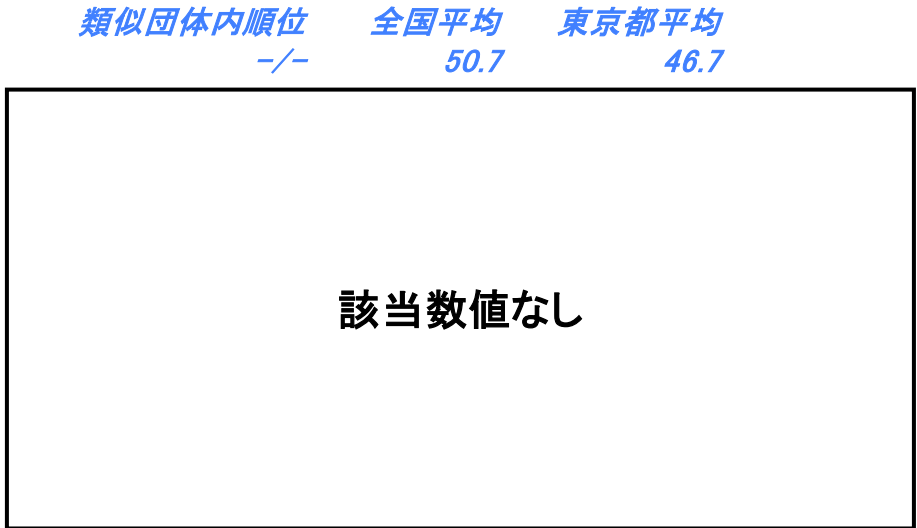
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



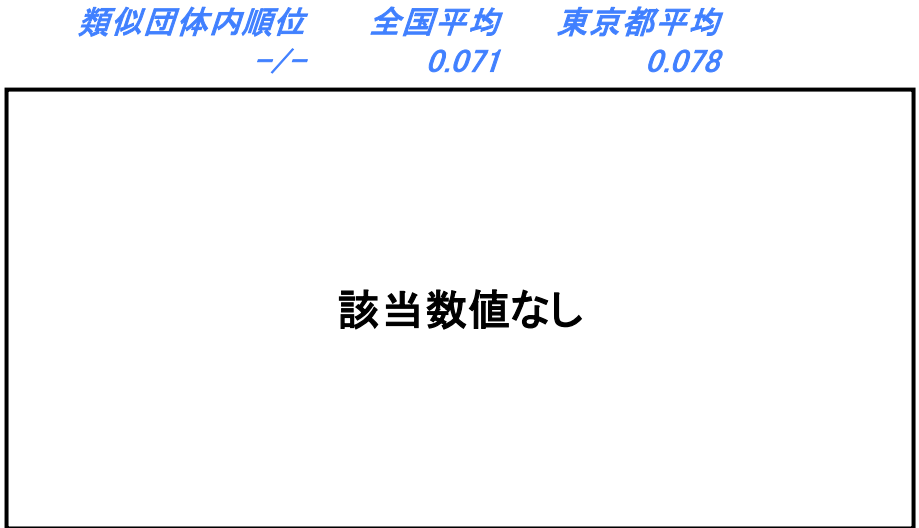
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



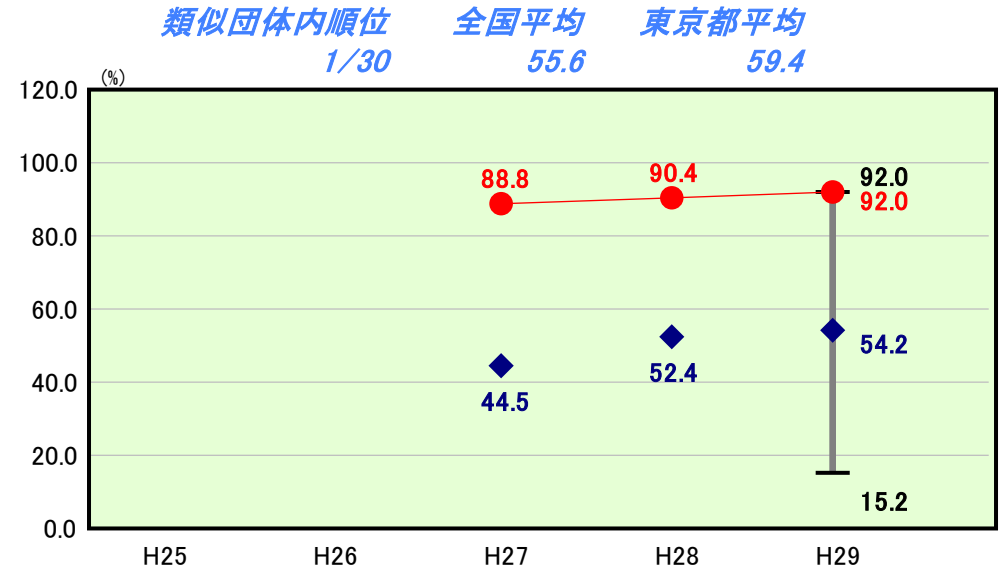
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



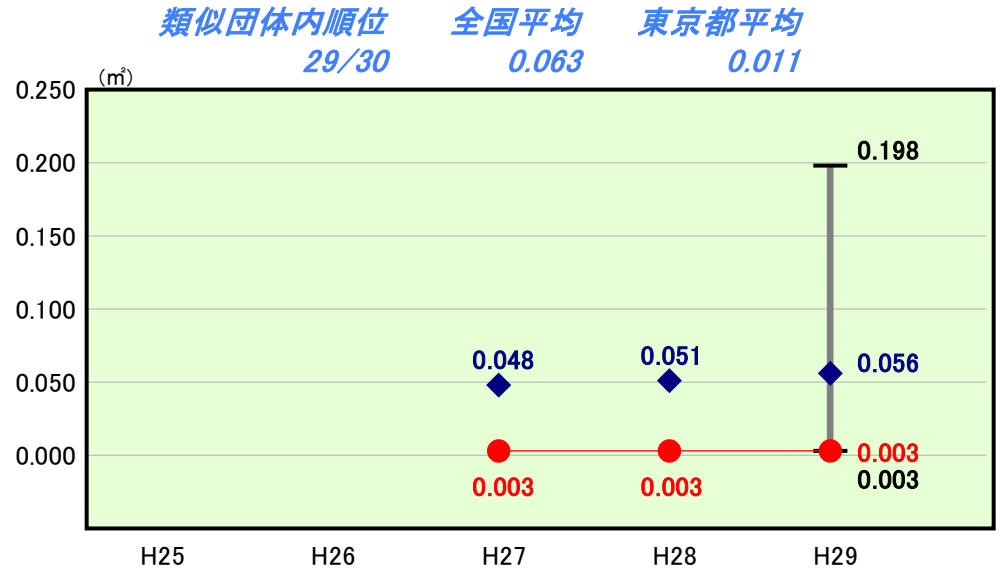
【福祉施設】
一人当たり面積



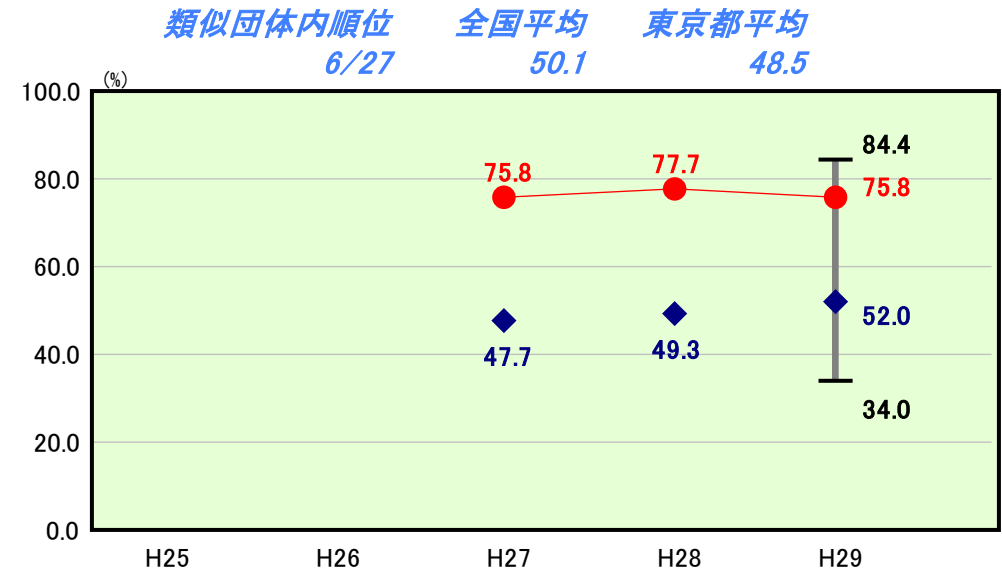
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



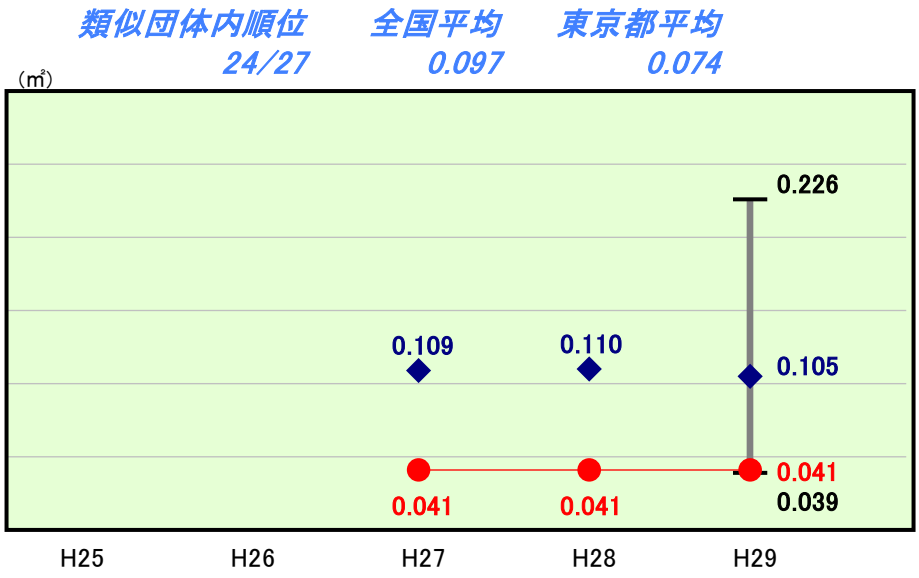
【消防施設】
一人当たり面積



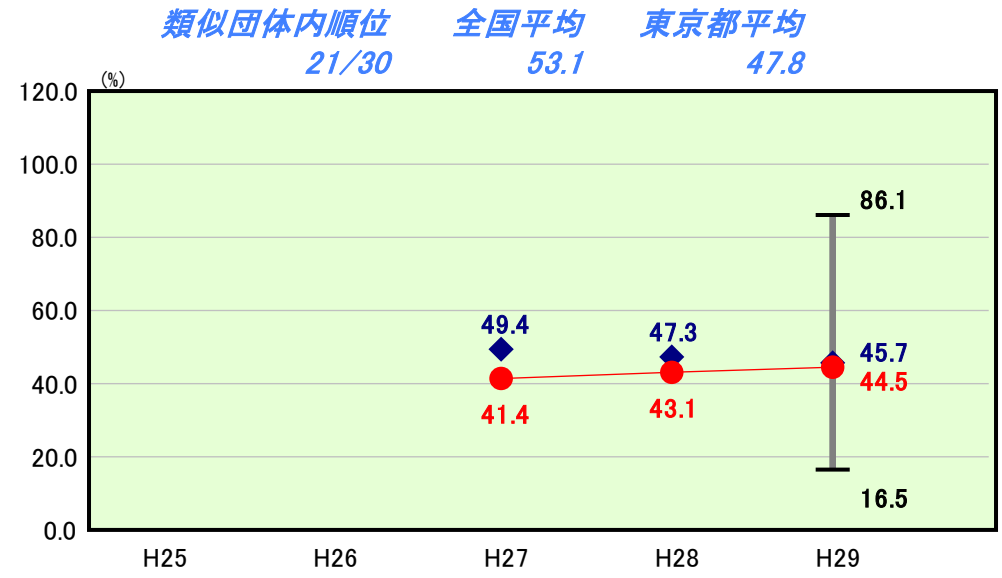
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



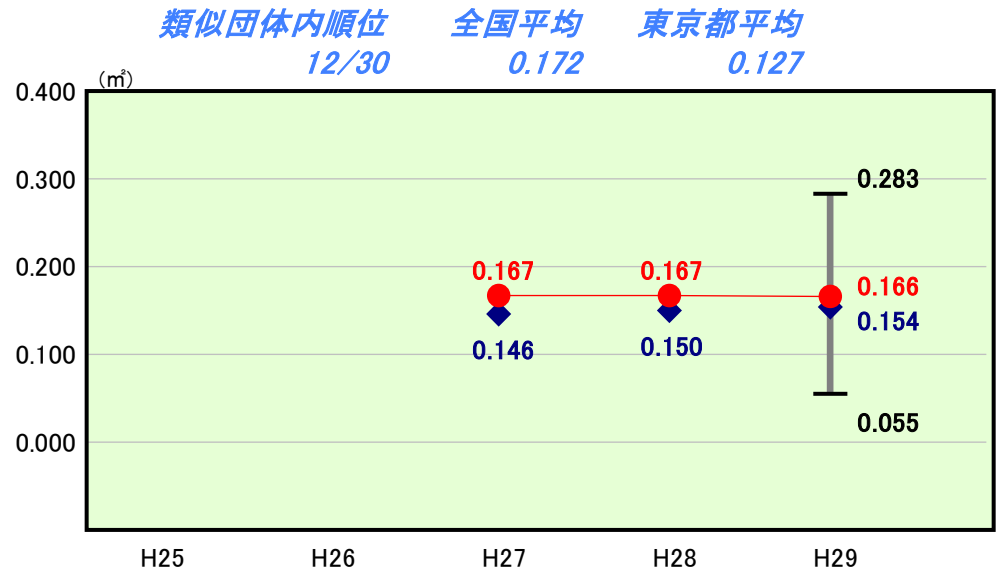
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

図書館、体育館・プール、市民会館、消防施設で、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。
これらの施設については、人ロ一人当たりの面積等、施設保有状況でいずれも類似団体平均を下回っており、維持管理費用も類似団体比では抑えられると見込まれている。
一般廃棄物処理施設については、耐用年数に応じ精緻化して固定資産台帳に計上した結果、有形固定資産減価償却率が20.3ポイント増加した。
今後は、「昭島市公共施設等総合管理計画」及び今後策定する個別施設計画に基づき、老朽化した施設の更なる計画的な長寿命化等に取り組むとともに、図書館については平成31年度に集約化した複合施設に移転する。